



容器包装3R推進のための自主行動計画2025
2025年度フォローアップ報告（2024年度実績）

2025年12月

3R推進団体連絡会

ガラスびん3R促進協議会
PETボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協議会
アルミニ缶リサイクル協議会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会

目 次

I	自主行動計画 2025 の推進について	1
1.	事業者自ら実践する 3R 行動計画の成果	2
1.1	リデュースの取り組み	3
1.2	リユースの取り組み	5
1.3	リサイクルの取り組み	6
1.4	普及・啓発活動の推進	8
2.	主体間の連携に資するための行動計画の成果	9
2.1	各主体との交流・意見交換	12
2.2	広報・啓発事業	16
II	団体別 2024 年度フォローアップ結果	19
1.	ガラスびん 3R 促進協議会	20
2.	PETボトルリサイクル推進協議会	26
3.	紙製容器包装リサイクル推進協議会	32
4.	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	37
5.	スチール缶リサイクル協会	42
6.	アルミ缶リサイクル協会	47
7.	飲料用紙容器リサイクル協議会	55
8.	段ボールリサイクル協議会	65

I 自主行動計画2025の推進について

■ 3R推進団体連絡会とは

3R推進団体連絡会は、容器包装リサイクル法の対象である、ガラスびん、PETボトル、紙製容器包装、プラスチック容器包装、スチール缶、アルミ缶、飲料用紙容器、段ボールの8素材の容器包装の3Rを推進する八団体により、2005年12月に結成されました。

循環型社会の構築に寄与するため、容器包装リサイクル法にもとづく分別収集と再商品化をはじめ3R（リデュース・リユース・リサイクル）を一層効率的に推進するための事業を、広範に展開しています。

■ 自主行動計画の策定・実行の経緯

本連絡会は「容器包装3R推進のための自主行動計画」に基づき、「事業者が自ら実践する容器包装3Rの取り組み」と「消費者・NPO、自治体・行政など主体間の連携に資するための取り組み」を進めてきました。計画の取り組み内容や目標の見直しは5年ごとに行っており、2021年4月には「容器包装3R推進のための自主行動計画2025」を公表しています。

取り組みの進捗状況は毎年度フォローアップし公表しています。本報告書は「容器包装3R推進のための自主行動計画2025」（以下、「自主行動計画2025」と言います。）の4年目にあたる2024年度実績のフォローアップ結果です。

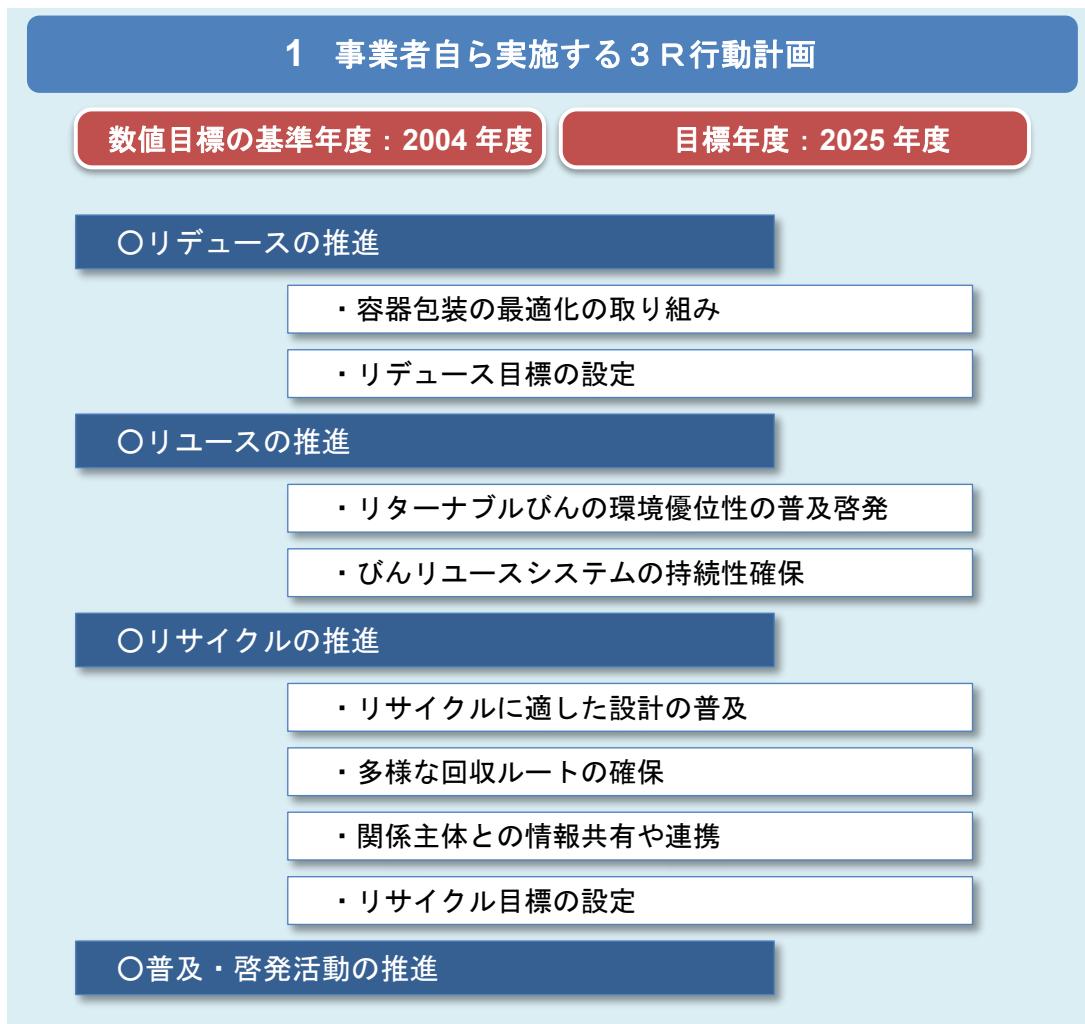


当連絡会では、循環型社会の形成に向け、今後とも容器包装の3Rと関係主体間の相互理解と連携の深化に一層努力してまいる所存です。当連絡会および関係八団体の活動にご理解とご協力を賜りました関係各位に心より御礼申し上げるとともに、自主行動計画2025の推進に引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1. 事業者自ら実践する3R行動計画の成果

計画項目

下図のとおり、構成八団体ごとに、リデュース・リユース・リサイクルの取り組み目標・項目を設定しています。基準年度は2004年度、目標年度は2025年度です。



2024年度の取り組み実績（概要）

- リデュースについては全ての素材が、リサイクルについては8素材中6素材が数値目標を達成しました。
今後ともリデュース・リサイクル水準の維持とさらなる推進を図ります。
- ガラスびんリユースシステムの維持に向けては、持続性確保の取り組みを関係者と連携して引き続き進めています。

1.1 リデュースの取り組み

容器包装には「内容物の保護」「取り扱いの利便性向上」「消費者への情報提供」などの基本的な機能・役割があります。容器包装のリデュースを進めるにあたり、容器包装の基本的な機能を損なわないことを前提に、軽量化や薄肉化、無駄のない形状への変更、コンパクト化など、各団体ではそれぞれの素材の特性に応じ、資源使用量や環境負荷削減の取り組みを展開しています。

容器包装の最適化の取り組み

各素材では、2025年度を目標年度としたリデュース目標数値を設定しています。目標達成に向け、自主設計ガイドラインや環境配慮設計指針を策定し、軽量化や薄肉化、無駄のない形状への変更、コンパクト化などに取り組んでいます。なお、プラスチック資源循環促進法に関連しては、2025年7月にプラスチック使用製品設計認定制度の対象製品として「清涼飲料用ペットボトル容器」「家庭用化粧品容器」「家庭用洗浄剤容器」などが指定され、設計認定基準が告示されており、制度面から事業者の取り組みを支援する環境が整いつつあります。

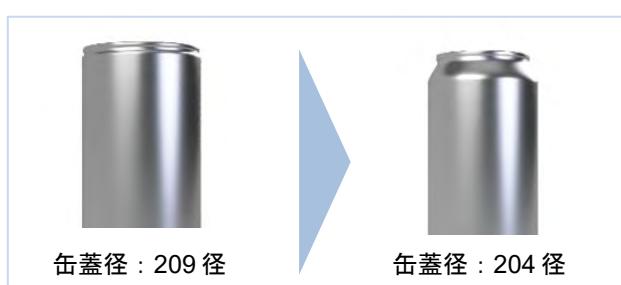
また、各団体では先進的な取り組み事例について、「3R改善事例集」やWEB上の検索システムに取りまとめるなどして情報発信し、取り組みの普及促進を図っています。



ガラスびんの軽量化事例



3R改善事例集



アルミ缶の軽量化事例

清涼飲料用ペットボトル容器に係る設計認定基準

認定の基準は次の3つの要求事項を満たすことです(告示の内容を元に分かりやすい表現に一部加筆・変更しています)。

- 要求事項1** : 指定PETボトルの自主設計ガイドラインにおける必須事項のいずれも満たすこと。
- 要求事項2** : 用途・容量別に定めた1本当たりの重量を下回ること。※
- 要求事項3** : 再生プラスチックおよびバイオマスプラスチックの合計重量が15%以上であること。※

※重量は年間ベースの平均重量とする

プラスチック資源循環促進法に基づく
設計認定基準の例

数値目標の達成状況

本計画では、素材に応じてリデュースの指標を定め、各素材の数値目標を掲げてリデュースに取り組んでいます。

2024年度のリデュース実績は図表1のとおりです。容器包装が本来求められる機能を果たすため、軽量化・薄肉化には一定の限界がある中、全素材が2025年度目標を上回っており、引き続きこのリデュース水準を保つよう、取り組みを進めていきます。

なお、各素材のリデュースにより削減された資源の使用量は、2006年度からの累積で1,506万トンとなっています。(図表2)

図表1 リデュースの目標と実績

素 材	指 標	2025年度目標 (基準年度: 2004年度)	2024年度実績
ガラスびん	1本／1缶当たり平均重量の軽量化率	1.5%以上	2.2%
PETボトル		25%以上	28.1%
スチール缶		9%以上(※1)	10.1%
アルミ缶		6%以上	7.2%
飲料用紙容器	1m ² 当たり平均重量の軽量化率	3%以上(※2)	3.3%
段ボール		6.5%以上	7.3%
紙製容器包装	リデュース率	15%以上	21.2%
プラスチック容器包装		22%以上	23.1%

※1 2021年に8%から上方修正

※2 牛乳用500mlサイズカートンを対象とする。

図表2 累計削減量(※)の推移

素材	年度	自主行動計画2020					自主行動計画2025			
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ガラスびん		214	239	252	270	290	308	331	354	373
PETボトル		843	1,093	1,283	1,468	1,645	1,834	2,046	2,282	2,536
スチール缶		226	250	273	298	322	346	369	391	412
アルミ缶		83	93	100	110	117	125	133	140	147
飲料用紙容器		1.4	1.7	2.1	2.4	2.7	2.9	3.1	3.4	3.6
段ボール		2,551	3,015	3,486	3,988	4,544	5,102	5,622	6,318	6,972
紙製容器包装		1,621	1,856	2,081	2,356	2,849	3,245	3,585	4,028	4,473
プラスチック容器包装		82	88	102	111	115	120	121	138	144
計		5,621	6,636	7,579	8,603	9,884	11,083	12,210	13,655	15,060

※2004年度を基準とした2006年度からの累計

1.2 リユースの取り組み

びんリユースシステム持続・構築のための関係主体との取り組み

ガラスびんは“内容物の香味を吸着しない”“細菌などがつきづらい”“容器の成分が溶出しない”などの特性があるため、洗浄すれば何度でも内容物を充填できる、衛生性・安全性に優れたリユースに最適な容器です。

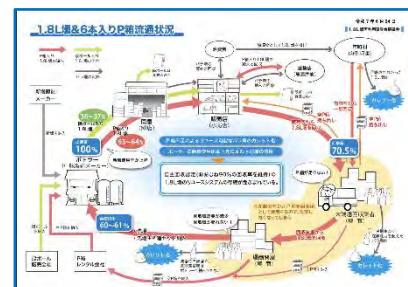
リユース用に製造されたリターナブルびんは、使用後に販売店・びん商等が回収し、洗浄・検査の後、再び中身メーカーが充填し、出荷・販売するリユースシステムで運用されています。このリユースシステムは資源の有効利用のみならず、GHG排出量が少ないためカーボンニュートラルにも貢献しています。

自主行動計画2025では、びんリユースシステム持続のため、引き続き関係主体との連携による取り組みを進めるとともに、環境優位性の普及啓発に努めています。

びんリユースシステムの持続性確保

びんリユースシステムの維持・運営の要であるびん商の取り扱い量の大半が1.8L壘（一升びん）であるため、リユースびん全体の回収システムを維持・運営するためにも、1.8L壘（一升びん）の回収率の向上が重要です。

このため、関係他団体（日本酒造組合中央会、1.8L壘再利用事業者協議会等）とも連携して1.8L壘（一升びん）の回収率を捕捉するとともに、「再使用に配慮した1.8L壘自主ガイドライン」を策定し、加盟団体を通じて1.8L壘利用事業者に周知するなど回収率向上に向けた取り組みを行っています。



1.8L壘のフロー

(<https://www.returnable-navi.com/shijo/18bin/18bindata.shtml>)

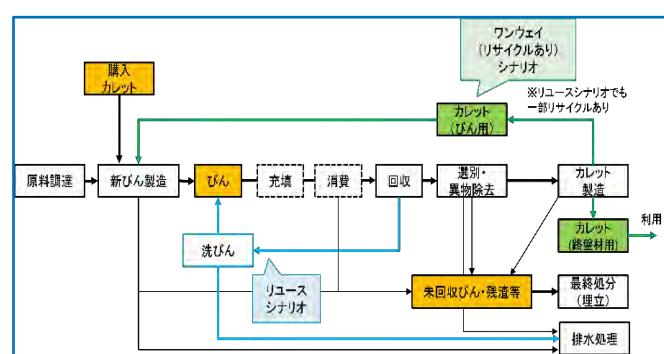
また、びんリユースシステム維持のためには、一升びんに加えて新たな共通リターナブルびんが必要との認識から、統一規格された720mlびんのリユースシステムの構築を目指す「統一規格びん推進委員会」が2024年9月に発足しました。

リターナブルびんの環境優位性の普及啓発

ガラスびんは唯一リユース可能な容器であり、回収率や輸送距離、再使用回数の条件が整えば、どんなワンウェイ容器に比べてもGHG排出量は低くなります。

環境負荷の低減は資源節約のみならず、GHG排出量も大幅に削減します。この優れたGHG削減効果を見るために、ガラスびんリユースシステムのライフサイクル分析を行い、その概要をリターナブルびん専門サイトの「リターナブルびんナビ」に掲載しています。

(<https://www.returnable-navi.com/envdata/envdata01.shtml>)



LCAのシステム境界

1.3 リサイクルの取り組み

容器包装に限らず、資源のリサイクルは消費者、自治体、事業者といった様々な主体が各々の役割を徹底し、連携していくことで成り立っています。我が国の容器包装リサイクルの普及・進展は、関係各主体がそれぞれの役割に真摯に取り組んだ成果と言えます。

構成八団体ではリサイクル推進に向け多様な取り組みを進めています。

事業者によるリサイクル推進の取り組み

リサイクルを推進するためには、まず設計段階において容器包装の「リサイクルしやすさ」の向上を図ることが必要です。そのため各素材においては環境配慮設計指針や自主設計ガイドラインを策定するなどして、リサイクル適性に優れた素材の改善・改良、潰しやすさ・折りたたみやすさの向上、簡素化などを進めています。また、前述の「3R改善事例集」の作成による各企業に対する取り組みの普及や、消費者に向けリサイクルできることを分かりやすく伝えるための識別表示やリサイクルマークの表示の工夫にも引き続き取り組んでいます。

集団回収、販売店回収、拠点回収など、多様な回収ルートの支援に向けては、各団体で回収ボックスの提供や回収団体の表彰等を行っています。



紙製容器包装のリサイクル適性の向上例



ガラスびん分別収集に関する 市町村への情報提供



小学校でのスチール缶集団回収の 様子と環境教育支援表彰



数値目標の達成状況

2024年度の各素材のリサイクル実績は図表3に示すとおり、8素材中6素材が目標値を達成しています。

資源リサイクルは原材料市場や為替市場動向の影響を受けざるを得ない面がありますが、引き続きリサイクルの促進に向けた取り組みを進めます。

なお、各素材のリサイクル指標の計算方法は図表4のとおりです。

図表3 リサイクル目標の達成状況

素材	指標	2025年度目標 (基準年度: 2004年度)	2024年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	77.2%
PETボトル		85%以上	85.1%
プラスチック容器包装		60%以上 ※1 (46%)	68.1%
スチール缶		93%以上 ※2	94.4%
アルミ缶		92%以上	99.8%
紙製容器包装		28%以上 ※3	20.8%
飲料用紙容器	回収率	50%以上	38.9%
段ボール		95%以上	97.8%

※1 2021年度より算定方式を見直し（カッコ内は従来の算定方式）

※2 2021年に90%から上方修正

※3 2021年度より算定方式を見直し

図表4 各容器包装のリサイクル指標の分母・分子一覧

素材	指標	ものの流れ			
		製造・出荷	廃棄・回収	選別・分別	再資源化
ガラスびん	リサイクル率	分母：国内出荷総重量（出荷量+輸入量-輸出量）			分子：利用事業者に引渡されたカレット総重量
PETボトル		分母：国内販売量（出荷量+輸入量）			分子：国内・国外再資源化量
プラスチック容器包装			分母：市町村回収量・自主回収量		分子：容リ再商品化量、自主的回収等
スチール缶		分母：国内消費量（出荷量+輸入量-輸出量）			分子：国内鉄鋼会社再資源化量
アルミ缶		分母：国産缶出荷量+輸入缶量-輸出缶量(塗料を除く)			分子：二次合金メーカー購入量（組成率加味。輸出分を含む）
紙製容器包装	回収率		分母：産構審排出見込量	分子：家庭からの回収量（推定）	
飲料用紙容器		分母：飲料用紙パック原紙使用量		分子：国内飲料用紙パック回収量	
段ボール		分母：段ボール原紙消費量+輸出入商品梱包用入超分		分子：段ボール古紙実質回収量	

1.4 普及・啓発活動の推進

容器包装の3Rを進めていくためには、使用済容器包装の排出者である消費者をはじめ、関係者の理解・協力が欠かせません。各団体では素材の特性に応じ、多様な普及啓発・情報発信活動を展開しました。

容器包装の3Rに関する普及啓発・情報発信

各団体においては、児童・生徒向けの学習教材、容器包装の3Rの取り組みを伝えるパンフレットの作成、ホームページや動画配信など、さまざまな媒体を通じ情報発信を行っています。また、児童・生徒向けの出前講座、市民、自治体や関係者との意見交換会など、顔が見える形での情報交換、普及啓発活動もあわせて展開しています。

さらに、容器包装の軽量化やマテリアルフローといった統計情報を把握するための実態調査・分析等にも継続して取り組んでいます。

詳細につきましては、「団体別2024年度フォローアップ結果」をご覧ください。



学校給食用牛乳パックの
リサイクルの手引き



広報誌（PETボトル）



プラスチック容器包装に関する
出張授業「プラっと探検隊」



段ボール古紙の組成調査



施設見学会（スチール缶）

2. 主体間の連携に資するための行動計画の成果

計画項目

下図のとおり、「主体間の連携に資するための行動計画」は「3R推進団体連絡会の取り組み」と「各団体が取り組む共通のテーマ」の2本柱となっています。

当連絡会としては、容器包装3Rに向けた様々な普及啓発活動、他主体との共同事業に取り組みました。他方、「各団体が取り組む共通のテーマ」は、3R推進団体連絡会が設定したテーマに沿って、各団体が個別に連携推進に係る活動を展開しました。

2 主体間の連携に資するための行動計画

○ 3R推進団体連絡会の取り組み

- 情報共有・意見交換の充実
 - ・フォーラム、セミナーの開催
 - ・地域活動への支援と交流促進
- 広報・啓発事業
 - ・各種情報媒体による広報・啓発
 - ・展示会への出展
 - ・発信・共有すべきコンテンツの充実
- 調査・研究事業の実施
 - ・消費者意識調査の実施
 - ・学識者との共同研究の推進

○各団体が取り組む共通のテーマ

- 情報提供・普及啓発活動
- 各主体との情報共有・意見交換
- 調査・研究

2024年度の取り組み概要

- 「容器包装3R交流セミナー」や「容器包装3R推進フォーラム」を開催し、消費者、NPO、行政との情報共有・意見交換に取り組みました。
- NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットとの協働事業である「3R市民リーダー育成プログラム」を通じ、地域住民の活動の支援、情報共有を展開しました。エコプロなどの展示会への出展事業などを展開しました。
- ホームページやリーフレット等の情報媒体による情報発信を継続しました。

当連絡会では主体間連携を進めるため、これまで「各主体との交流・意見交換」「各種媒体による普及啓発」「調査・研究」を3本の柱とし、さまざまな試行錯誤をくり返しながら取り組みを展開してきました。下表は、過去の約20年間にわたる取り組みの年表です。

主体間連携のための取り組み年表1 (2006~2015)

年度	第1次自主行動計画					第2次自主行動計画						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
各主体との交流・意見交換	3Rリーダー交流会					地域でのリーダー育成						
						ワーク ショップ (川崎市)	ワーク ショップ (川崎市)	ワーク ショップ (川口市)	川口市 国分寺市 相模原市	さいたま市 越谷市		
	容器包装3R連携市民セミナー											
	東京都	北九州市 川崎市	京都市	仙台市	名古屋市	福岡市	札幌市	東京都	意見交換会（容器包装 3R交流セミナー）			
									東京都 富山市 岡山市	長野市 松山市 名古屋市	静岡市 福井市 さいたま市	
	容器包装3R推進フォーラム											
	横浜市	神戸市	東京都	京都市	さいたま市	名古屋市	仙台市	川崎市	品川区	北区		
				マスコミとの懇談会								
	エコプロダクト展への出展											
	3R推進全国大会への出展					3R推進全国大会 等への出展						
普及・啓発					東京国際 包装展出展							
	ポスター 作成		ホームページ 開設	小冊子「リサイクルの基本」、啓発パンフレット 「未来へつながる3R社会をめざして」作成・配布・改訂								
			AC支援による 啓発事業									
調査・研究	容器包装3R制度研究会											
				消費者 意識調査		消費者 意識調査				神戸大学 との共同 研究		

主体間連携のための取り組み年表2 (2016~2024)

年度	自主行動計画2020					自主行動計画2025			
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
各主体との交流・意見交換									
	地域でのリーダー育成								
	千葉市 松戸市	荒川区	新宿区	町田市	柏市	市川市	白井市	文京区	
	意見交換会（容器包装3R交流セミナー）								
	千葉市 東京都※ 福岡市※ 長崎市	札幌市 鳥取市 仙台市※ 大阪市※	山形市 金沢市 高知市	福岡市 京都市 秋田市	函館市 松本市		青森市 奈良市 鹿児島市	札幌市 松江市 宇都宮市	高松市 岐阜市 前橋市
	※エキスパートミーティング								
	容器包装3R推進フォーラム								
	荒川区	中央区	杉並区	千代田区	オンライン	オンライン	墨田区	港区	文京区
普及・啓発	エコプロ（2015年までエコプロダクツ展）への出展								
	3R推進全国大会等への出展					3R推進全国大会等への出展			
	小冊子「リサイクルの基本」、啓発パンフレット「未来へつながる3R社会をめざして」 作成・配布・改訂								
調査・研究	神戸大学との共同研究								
	消費者 意識調査					消費者 意識調査			

2.1 各主体との交流・意見交換

(1) 意見交換会「容器包装3R交流セミナー」の実施

地域単位で市民・NPOや自治体と事業者の直接対話を継続

3R・資源循環推進フォーラムとの共催による意見交換会「容器包装3R交流セミナー」は、市民・NPOや自治体と事業者の直接対話を通して、相互理解と連携・協働への着実なステップを図り、主体間連携を進める目的としています。

意見交換会は2013年度以来、全国各地で年3回程度ずつ開催してきており、2024年度までの開催回数は合計で30回となっています。各意見交換会では、省庁からの基調報告や地域自治体における取り組み報告、事業者の取り組み事例紹介といった情報提供の後、グループに分かれて今後の容器包装3Rのあり方等に関する活発な討論、意見交換を行っています。

2024年度は高松市・岐阜市・前橋市の3都市で開催し、135名の参加を得ました。

図表5 これまでの市民・自治体と事業者の意見交換会の参加者総数

年度	市民・NPO等	国・自治体	事業者	合計
2013年度	27	44	51	122
2014年度	27	43	60	130
2015年度	29	29	61	119
2016年度	33	48	54	135
2017年度	24	43	56	123
2018年度	27	37	51	115
2019年度	22	34	75	131
2020年度※	21	27	43	91
2021年度※	—	—	—	—
2022年度	28	22	72	122
2023年度	20	43	76	139
2024年度	25	33	77	135
合計	283	403	676	1,362

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年度は2ヶ所でのみ開催、2021年度は中止。

2025年度のトピックス

2025年度は大津市（7月10日）、山口市（10月23日）で意見交換会を開催し、2026年3月に水戸市での開催を予定しています。



山口市での意見交換会

(2) 3R市民リーダー育成プログラム

3R市民リーダーの育成等を支援

「3R市民リーダー育成プログラム」は都内の市民リーダーの方々と2011年度から検討し作り上げ、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット（以下、「元気ネット」という。）を事務局として進めています。一般市民への「3R」の伝え方やイベント等で使える講座プログラムを、地域の3R市民リーダーの方々にご活用いただきリーダー育成に役立て、伝える人を増やしていくという事業です。

2016年度以降、千葉市、松戸市、荒川区、新宿区、町田市、柏市、市川市、2022年度から2023年度にかけ千葉県白井市にて、それぞれの地域の行政の協力を得ながら3R市民リーダーの育成講座やイベント開催等により、新規リーダーの育成を継続的に実施しています。

2023年度には、12月に文京区にて、3R市民リーダー育成講座を実施、活動の成果は2024年9月7日に文京シビックセンターで開催された「ステージ・エコ」を舞台に新規リーダーの方々が参加する実践発表として行われました。

これまで協働してきた各地の3Rリーダーの皆さんを対象に、最新情報の提供や相互交流を行うスキルアップ研修を2024年12月9日にハイブリット形式で実施しました。

2025年は、各自治体へのアプローチ及び新しく学生へのアプローチも試みて裾野を広げる活動も実施中です。



実践発表（文京区）

2025年度のトピックス

2025年7月16日に自治体との「容器包装の3R情報交換会」をハイブリッドで実施しました。また、3Rリーダーの「スキルアップ研修」は、2025年12月から2026年2月に開催予定です。

参加自治体：埼玉県加須市・さいたま市、東京都新宿区・港区・町田市、神奈川県茅ヶ崎市



実会場とオンラインとのハイブリッド開催による自治体担当者との情報交換会

(3)容器包装3R推進フォーラム

延べ約4,000名の市民、自治体、事業者との交流を実施

容器包装3R推進フォーラムは、学識者の基調講演、容器包装3Rや分別収集の先進的な取り組み事例の学習、それに係わる情報交換・議論等のプログラムを通じ、市民・自治体・事業者がどのような連携を目指したらよいかを話し合い、方向性を共有することを目的としています。

第1次自主行動計画から通算で19回のフォーラムを全国各地で開催し、延べで約4,000名の参加をいただき、交流・意見交換が持たれました（図表6）。

図表6 容器包装3R推進フォーラムの開催状況

回・開催年月		開催地	テーマ	参加人数
第1次 自主 行動 計 画	第1回	2006年10月	横浜市	消費者・自治体との「協働」による容器包装リサイクルのよりよい未来をめざして
	第2回	2007年9月	神戸市	多様な連携と協働による社会的効率の高いシステムを考える
	第3回	2008年10月	東京都港区	消費者、自治体、事業者の連携による容器包装3Rの具体的取組をめざして
	第4回	2009年10月	京都市	自治体、事業者、市民の連携による容器包装3Rの取組推進へ
	第5回	2010年10月	さいたま市	よりよい容器包装リサイクル制度を目指して
第2次 自主 行動 計 画	第6回	2011年10月	名古屋市	容器包装リサイクル法の成果と課題
	第7回	2012年11月	仙台市	容器包装3Rの将来
	第8回	2014年2月	川崎市	容器包装3Rの先進事例
	第9回	2014年12月	東京都品川区	容器包装3Rのよりよい連携・共同に向けて
	第10回	2015年10月	東京都北区	容器包装3Rの持続的な推進のために
自主行動計画 2020	第11回	2016年11月	東京都荒川区	容器包装の3Rと資源循環
	第12回	2017年10月	東京都中央区	持続可能な容器包装の3Rを目指して
	第13回	2018年10月	東京都杉並区	これからの中長期資源循環と容器包装
	第14回	2020年1月	東京都千代田区	プラスチック資源循環戦略と海洋ごみ問題～現状と今後の見通し
	第15回	2021年1月	WEB開催	持続可能な容器包装のための3Rとライフスタイルを目指して
自主行動計画 2025	第16回	2022年1月	WEB開催	サステナブルな容器包装のための3Rと消費行動
	第17回	2023年1月	東京都墨田区	サーキュラーエコノミーの視点から見た容器包装3R
	第18回	2024年2月	東京都港区	容器包装の3R・資源循環 近未来の資源循環を考える
	第19回	2025年1月	東京都文京区	サーキュラーエコノミーの推進に向けた容器包装3Rの意義
				計3,978

第19回フォーラムは有識者・NPO、行政関係者、自治体関係者、事業者など278名が参加し、2025年1月28日に全労連会館（文京区）にてWEB配信とのハイブリットで開催されました。

基調講演では杏林大学総合政策学部大学院国際協力研究科教授の斎藤崇氏に、「サーキュラーエコノミーの推進に向けた容器包装3Rの意義」と題してお話しいただきました。

また、事例報告では自治体（北九州市）や事業者（ライオン株式会社）、NPO（認定NPO法人環境市民）から容器包装3Rに係る取り組みの事例報告をいただきました。

また、経済産業省、環境省、農林水産省からは、循環経済や容器包装3Rに関する法制度や施策の動向について報告をいただきました。



第19回容器包装3R推進フォーラム

2025年度のトピックス

第20回となる容器包装3R推進フォーラムは、2026年1月29日に「グローバルな再生原料需要と容器包装3Rによる国内資源循環」をテーマに東京都新宿区の「快・決いい会議室新宿店」で開催予定です。



2026年1月開催の第20回フォーラムチラシ

2.2 広報・啓発事業

(1) 展示会への出展・イベントへの協力

エコプロなどで普及啓発活動を展開

2024年12月4日から6日、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境イベントであるエコプロ 2024 (SDGs Week EXPO 2024) に展示ブースを出展し、当連絡会としての取り組みをパネル展示したほか、元気ネットの協力による“3Rクイズdebingo”を実施しました。

また、(公社)全国都市清掃会議の2024年度春季総会(高知市)、秋季評議員会(福井市)に協力しています。



エコプロ 2024への出展

2025年度のトピックス

2025年度は、(公社)全国都市清掃会議春季総会(大分市)、秋季評議員会(奈良市)に協力しています。

(2) 情報冊子の改訂・配布

情報冊子を改訂し、容器包装3Rの最新情報を掲載

3R市民リーダーとの共同作業の成果である小冊子「リサイクルの基本」は、容器包装のリサイクルについて、全ての容器包装を網羅した分かりやすい情報・啓発冊子です。本冊子

は2023年7月にver.5として改訂し、ご希望の自治体、市民団体等には無料で配布しています。詳しくは当連絡会ホームページをご覧ください。

また、当連絡会の紹介と容器包装3Rの基礎情報を掲載した啓発パンフレット「未来へとつながる3R社会をめざして」は2022年度に改訂しています。

両冊子とも、当連絡会ホームページよりダウンロード可能です。



リサイクルの基本



未来へとつながる3R社会を目指して

(3)ホームページでの情報発信等

ホームページやポスターを通じた情報発信

当連絡会のホームページでは、自主行動計画のフォローアップ結果、各事業の実施状況等、様々な情報を提供しています。また、連絡会としての共通ポスターを作製し、各団体を通じて自治体や消費者団体に配布しています。



3R推進団体連絡会ホームページ



共通ポスター

II 団体別 2024 年度フォローアップ結果

ガラスびん3R促進協議会	20
PEトボトルリサイクル推進協議会	26
紙製容器包装リサイクル推進協議会	32
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	37
スチール缶リサイクル協会	42
アルミ缶リサイクル協会	47
飲料用紙容器リサイクル協議会	55
段ボールリサイクル協議会	65

1. ガラスびん3R促進協議会

リデュース

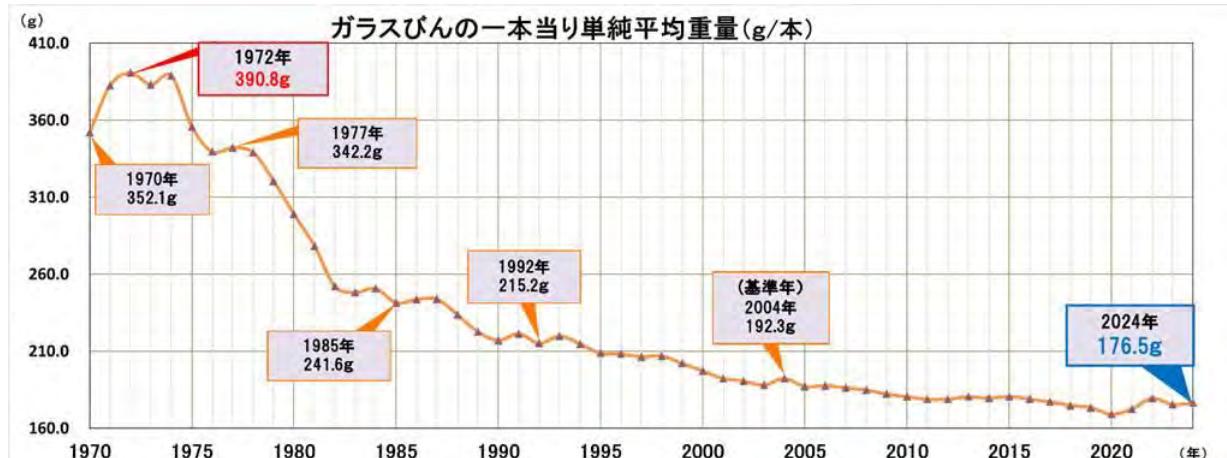
ガラスびんの軽量化の取り組みは、いち早く今から 50 年以上前からオイルショックを契機に、消費者の要望やニーズへの対応を図り、資源やエネルギーを節約するために開始しました。以後、中身メーカーとガラスびんメーカーの連携により、中身の保護を前提に薄肉化の限界を見据えた上で、ユニバーサルデザインなども取り入れ、機能面も補強しながら軽量化に取り組んでいます。

ガラスびんはリユースに最適であることから、リターナブル容器としての繰り返し使う強度に加え、ガラスびんならではの素材特性である意匠性や質感などへの要求があることも考慮して軽量化を評価する必要があると考えています。

①一本当たりの重量変化

1 本当たり単純平均重量は、1972 年 390.8g、1985 年 241.6g、1992 年 215.2g、2004 年 192.3g、2024 年 176.5g (1972 年比 ▲54.8%) となっています。比較的質量の重いリターナブルびんの減少や少容量びん増加、軽量化したガラスびんの他素材容器への移行などの影響も受けていますが、過去半世紀近くにわたり、軽量化を進めてきています。【図 1】参照)

【図 1】ガラスびんの 1 本当たり単純平均重量 (g/本)



単純平均重量で 2004 年 (基準年) 実績の 192.3g に対し、2024 年実績は 176.5g と 8.2% (15.8g/本) の軽量化が図されました。しかし、これにはびんの容量構成比の変化が含まれているため、自主行動計画では容量構成比の影響を緩和した加重平均軽量化率を目標値に設定しています。

2024 年の加重平均軽量化率は 2.2% (4.2 g/本) の軽量化となり、2025 年までの自主行動計画の目標値「1.5%の軽量化」をクリアしています。【表 1】参照)。

なお、単純平均軽量化率から加重平均軽量化率を引いた 6.0% (11.6 g/本) はびんの容量構成比の変化によるものです。

ガラスびんは製びん技術の高度化に裏付けられた開発により軽量化されていますが、軽量化に貢献したびん商品が他素材に置き換わることや、ガラスびんの持つ特性 (リユース適性、意匠性、質感、重量など) が重視された容器の選択などが影響し、ガラスびん全体としての軽量化は限界に近づいているといえます。

なお、2004 年（基準年）対比での軽量化による資源節約量は、2006 年～2024 年（18 年間）で、372,895 トン（100ml ドリンクびん換算 35 億 2,416 万本）となりました。

【表 1】1 本当たりの平均重量推移

	2004 年 (基準年)	2006 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
生産本数（千本）	7,262,950	7,049,797	5,234,580	5,392,241	5,192,766	5,206,292	4,779,244
生産重量（トン）	1,396,582	1,313,830	885,457	930,187	932,266	913,847	843,698
単純平均重量（g/本）	192.3	186.4	169.2	172.5	179.5	175.5	176.5
単純平均軽量化指標	100.0	96.9	88.0	89.7	93.3	91.3	91.8
加重平均軽量化率指標	100.0	98.7	97.8	98.1	97.5	97.6	97.8
軽量化率（加重平均）		▲1.3%	▲2.2%	▲1.9%	▲2.5%	▲2.4%	▲2.2%
軽量化による 資源節約量(トン)	—	13,575	19,918	18,016	23,904	22,472	18,979

②軽量化品目数

2024 年に新たに軽量化された商品は 4 品種 5 品目であり、その軽量化重量は 1,395 トンとなりました。自主行動計画を開始した 2006 年から 2024 年までに軽量化された商品は、11 品種 297 品目となっています。（【表 2】参照）

なお、軽量化実績の捉え方は、前年と同容量で軽量化された品目について限定しており、容量変更が伴う場合や、新製品の軽量びんは対象外としています。

【表 2】2006 年から 2024 年までに軽量化された品目

品種	のべ品目数
小びんドリンク	小びんドリンク(9 品目)
薬びん	細口(2 品目)、広口(2 品目)
食料品びん	コーヒー(17 品目)、ジャム(14 品目)、粉末クリーム(2 品目)、蜂蜜(1 品目)、食用油(6 品目)、食品(10 品目)、のり(1 品目)
調味料びん	辛子(1 品目)、たれ(7 品目)、酢(13 品目)、ソース(2 品目)、新みりん(3 品目)、醤油(5 品目)、つゆ(10 品目)、調味料(18 品目)、ドレッシング(14 品目)、ケチャップ(1 品目)
牛乳びん	牛乳(5 品目)
清酒びん	清酒中小びん(42 品目)
ビールびん	ビール(15 品目)
ウイスキーびん	ウイスキー(5 品目)
焼酎びん	焼酎(24 品目)
その他洋雜酒びん	薬味酒(1 品目)、ワイン(25 品目)、その他(17 品目)
飲料びん	飲料ドリンク(9 品目)、飲料水(2 品目)、炭酸(3 品目)、ジュース(6 品目)、ラムネ(2 品目)、シロップ(2 品目)、乳酸(1 品目)

びんリユースシステムの持続性の確保に向けた取り組み

①リターナブルびんの使用量実績

リターナブルびんは業務用と家庭用宅配というクローズド市場を中心に存続していますが、その使用量は経年的な減少傾向にあります。2024 年の使用量実績は 47 万トン（基準年比 25.7%）となりました。（【表 3】参照）

この結果、2024年のがんのリターナブル比率（リターナブルびん使用量÷（国内ワンウェイびん流通量+リターナブルびん使用量））は33.3%となり、30%台に回復した2023年よりも伸張しましたが、コロナ禍以前の水準には届きませんでした。

【表3】リターナブルびんの使用量実績（単位：万トン）

	2004年 (基準年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年実績 基準年比
リターナブルびん使用量	183	47	39	43	48	47	25.7%
国内ワンウェイびん量 (輸出入調整後)	158	109	105	110	103	94	59.5%
リターナブル比率(%)	53.7	30.1	27.0	28.0	32.0	33.2	—

「リターナブルびん使用量」「国内ワンウェイびん量」：ガラスびん3R促進協議会推定

②持続性の確保に向けた取り組み

びんリユースシステムの維持・運営の要であるびん商の取扱量の大半が1.8L壇(一升びん)であるため、リユースびん全体の回収システムを維持・運営するためにも、1.8L壇の回収率の向上が重要です。このため、関係他団体（日本酒造組合中央会、1.8L壇再利用事業者協議会等）とも連携して、毎年度1.8L壇の回収率を捕捉するとともに、関係団体と回収率向上の取り組みを行っています。

また、びんリユースシステム維持のためにはびん商の存在が不可欠であり、そのためには一升びんに加えて新たな共通リターナブルびんが必要との認識から、統一規格された720mlびんのリユースシステムの構築を目指し、びん商・製びんメーカー・P箱レンタル事業者から成る「統一規格びん推進委員会」が発足し、当協議会も加盟しました。

当協議会が加盟している「びんリユース推進全国協議会」は、「びんリユースからはじめる、捨てない文化」をテーマにびんリユースに関わる消費者、事業者、行政などのステークホルダーが一堂に会して考える「びんリユースシンポジウム2024」を開催し、使い捨て素材の個包装を使わない量り売りの「ゼロ・ウェイスト」なスーパー・マーケットである株式会社斗々屋の梅田社長による基調講演やびんリユースを活用した“捨てない文化”的取り組みならびに“捨てない文化”に欠かせないガラスびんの機能と価値を紹介しました。

リターナブルびん専用WEBサイト「リターナブルびんポータルサイト」では、全国各地域で展開するびんリユースの取り組み紹介や「リターナブルびん市場解説」の更新を行い、リユース推進活動の「見える化」と情報発信に努めています。



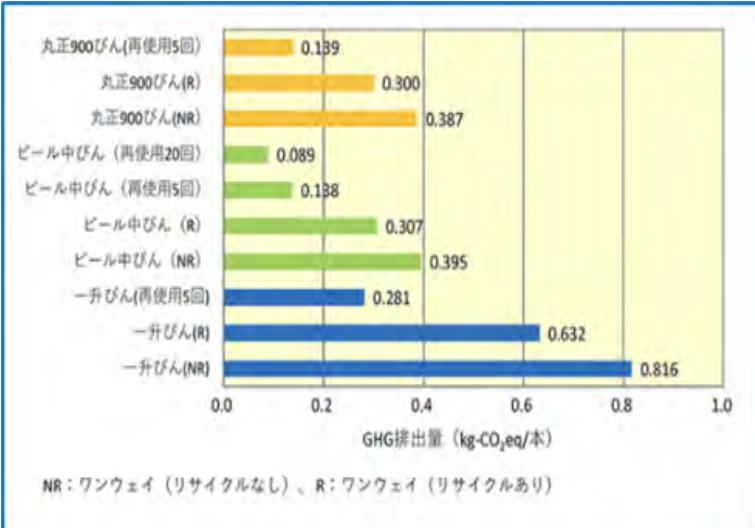
「リターナブルびんポータルサイト」
<<https://www.returnable-navi.com/>>

びんリユースシステムのライフサイクル分析

過去にもびんリユースシステムのライフサイクル分析事例は数例ありますが、いずれも公表から相当の年数が経過しており、この間、容器包装を取り巻く状況は資源の有効利用・循環利用のみならず、海外に依存したリサイクル体制の是正、海洋プラスチックごみや脱炭素社会の実現などの問題や要請が加わり、大きく変化しています。

このような状況変化から、ガラスびんリユースの環境負荷削減効果を数値化する必要があると考え、京都大学大学院地球環境学堂環境教育論分野の浅利美鈴准教授（現：総合地球環境学研究所 教授）と京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター（現：京都大学大学院工学研究科）の矢野順也准教授に委託し、ガラスびんリユースシステムのライフサイクル分析を行い、報告書を製本し、会員・関係省庁・学識者等に配布するとともに、概要をWEBサイトに掲載しています。

2024年は、分析結果をエコプロ2024の展示や関係省庁新任者等へのプレゼン資料で活用しました。



対象びんのシナリオ別GHG排出量比較

<https://www.returnable-navi.com/envdata/envdata01.shtml>

ガラスびんリサイクルの推移

①リサイクル率の推移

ガラスびんは何度でも水平リサイクルが可能で、国内でリサイクルが完結しています。

2024年のリサイクル率は77.2%となり、2025年までの自主行動計画の目標値「70%以上」をクリアしています。一方、水平リサイクル率であるガラスびん用途向けリサイクル率は59.8%となりました。これは、リサイクル率ならびに「びん to びん率」とともに改善したことによります。（【表4】参照）

ガラスびん用途向けリサイクル率が安定して推移してきたのは、自治体のガラスびん分別収集・色選別の推進による成果ですが、その一方で、空きびんが分別・運搬方法、色選別方式によっては細かく割れるため、選別残渣の増加や「無色」・「茶色」の「その他の色」への混入等の課題があり、無色と茶色の構成比は低下しているのに対し、その他の色の構成比は上昇しています。（【表5】参照）リサイクル率ならびにガラスびん用途向けリサイクル率の向上により、ガラスびんの国内資源循環の効率をさらに高めるためには、自治体の収集・運搬方法の改善と色選別の精度向上への取り組みが重要になります。

【表4】リサイクル率の推移

	2004年 (基準年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
リサイクル率(再資源化率)	59.3%	69.0%	73.9%	70.2%	75.3%	77.2%
ガラスびん用途向けリサイクル率	—	55.7%	58.1%	54.8%	57.8%	59.8%

【表5】ガラスびん引渡量の色別構成比の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
無色	40.0%	40.3%	40.0%	39.1%	39.2%	38.7%	38.6%	39.8%
茶色	32.8%	32.3%	32.1%	32.4%	31.1%	30.8%	31.5%	31.7%
その他の色	27.3%	27.4%	27.9%	28.5%	29.7%	30.5%	29.9%	29.4%

環境省：令和5年度 容器包装リサイクル法に基づく市町村のガラスびん分別基準適合物引渡量の実績から算出

②カレット利用率の推移

「ガラス容器製造業」は資源有効利用促進法で「特定再生利用業種」に指定され、「ガラス容器製造業に属する事業を行う者のカレットの利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」により、国内で製造されるガラス容器のカレット利用率（ガラス容器に占める使用されたカレットの重量の割合）の目標が定められています。2024年のカレット利用率の実績は75.4%となり、2025年までの目標値の76%に届きませんでした。（【表6】参照）

【表6】カレット利用率の推移

	2004年 (基準年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原材料総投入量（千トン）①	—	1,349	1,379	1,367	1,316	1,260
ガラスびん生産量（千トン）②	1,554	961	1,012	1,018	995	933
カレット使用量（千トン）③	1,409	1,051	1,037	1,015	975	951
*カレット利用率（%）③÷①	—	77.9	75.2	74.3	74.1	75.4

③びん to びん率の推移

ガラスびんはきちんと色別（無色・茶色・その他の色）に選別すれば、何回でも水平リサイクルが可能です。

リサイクルされたガラスびんのうち、ガラスびん原料としての再生利用された割合を示す指標である「びん to びん率」の2024年実績は77.5%となりました。（【表7】参照）

80%を切ったのは、ガラスびん用途に向かない「その他の色」のびんの回収量構成比が増加したことが大きいと思われます。（【表5】参照）

ガラスびんの高度なリサイクルである「びん to びん」を推進するためには、家庭から排出されたガラスびんの自治体の収集・運搬方法の改善と選別施設での色選別の精度向上が重要となります。

【表7】びん to びん率の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
「びん to びん率」 (ガラスびん用途再商品化量÷再資源化総量)	80.8%	78.4%	76.1%	76.9%	77.5%

ガラスびん再資源化量の拡大に向けた取り組み

ガラスびんを有効にリサイクルするためには、市町村で選別された分別基準適合物の量と質が重要です。中でもほとんどがガラスびん用途のカレット（再生原料）の原料となる「無色」と「茶色」がきちんと選別されていることが大切です。そのためには、収集・運搬・選別の際に、細かく割れて色分けできない残さを減らすことが課題となっています。

当協議会では、環境省発表のデータを元に市町村ごとの人口一人当たりのガラスびん分別基準適合物引渡量を毎年度算定しており、直近のデータである2023年度（令和5年度）実績とともに（【表8】参照）、当協議会が毎年度実施している自治体へのガラスびんの収集・運搬方法等のアンケートの集計結

果とクロス分析し、その結果も WEB サイトに掲載しました。

【表8】令和5年度 容器包装リサイクル法に基づく市町村のガラスびん分別基準適合物引渡量の実績

2023(令和5)年度		分別基準適合物引渡量				
地方区分	人口(R5/1/1)	無色(トン)	茶色(トン)	その他の色(トン)	合計(トン)	1人当たり(kg/人)
北海道・東北	13,461,647	24,443	29,423	21,383	75,249	5.59
関東	43,511,096	95,415	62,090	78,813	236,317	5.43
中部	20,928,009	42,616	30,819	23,740	97,174	4.64
近畿	22,087,211	32,556	26,174	23,923	82,653	3.74
中国・四国	10,749,123	16,869	18,024	11,027	45,920	4.27
九州・沖縄	14,148,089	18,579	21,349	15,811	55,738	3.94
全国	124,885,175	230,729	188,253	174,870	593,852	4.76



https://www.glass-3r.jp/gover/recycle_tr/index.html



https://www.glass-3r.jp/3r_suishin/r_current/index.html

ガラスびん3Rの普及と啓発に向けての取り組み

WEB サイトではキャラクターのペンギンがアテンドして、リユースに最適で、3 Rすべてに対応できる容器であるガラスびんの容器としての魅力や3 Rの取り組み、データを情報発信しています。2024年はデザイン修正とコンテンツのアップデート、アクセシビリティの向上を実施しました。

情報紙「ガラスびんの3 R 通信」を年間3号発行し、Vol.62は当協議会の創立40周年特集号としました。なお、過去の号も閲覧できるよう、WEB サイトにバックナンバーを掲載しています。

消費者や自治体の皆様向け情報のページや3 Rデータや資料も掲載するとともに、お子様向けのWEB サイト「びん助の3 R 探検」も用意して、ガラスびん3 Rの普及・啓発に取り組んでいます。

2024年度は、修学旅行の中・高校生の訪問学習に対応し、ガラスびん3 Rセミナーを実施し、8校、135名を受け入れました。

また、ガラスびんの魅力と知識、3 Rなどについてのパンフレットや小学生向けの授業用教材・リーフレット、ガラスびんの排出・回収のチラシなどの啓発・広報ツール、ノベルティなども提供しています。



<https://www.glass-3r.jp/index.html>

2. PETボトルリサイクル推進協議会

リデュースへの取り組み成果 2024 年度軽量化率 28.1%

2024 年度の指定 PET ボトル軽量化は、全体では、削減効果量で 254 千トン、軽量化率 28.1% となり、目標の 25% 以上(2004 年度比)を達成しました。



図 1. 容器軽量化による削減効果量と軽量化率の推移

また、全体の目標を達成するために、主要なボトル型については個別の軽量化目標を設定しています。対象容器の主要 17 種のうち、6 種で前年度より軽量化が進み、また、5 種で 2025 年度の軽量化目標を達成しました（図 2）。

今後も、さらなる軽量化に向けて努力を続けていきます。

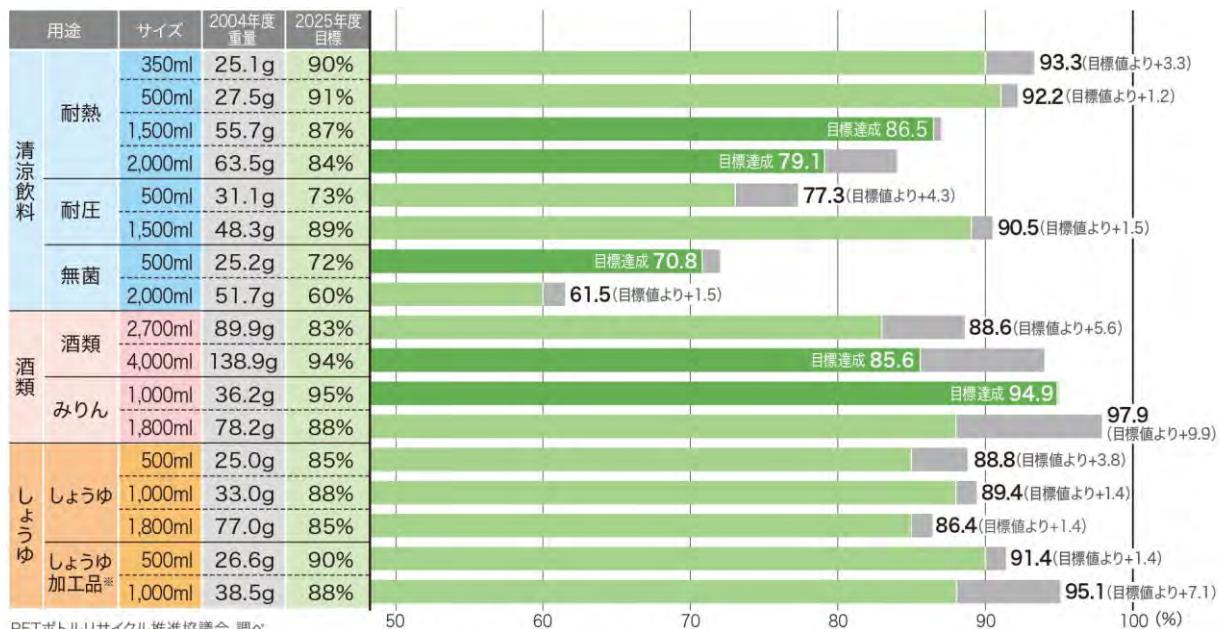


図 2. 指定 PET ボトル・主要 17 種の軽量化目標と実績 (2024 年度)

●環境負荷増大の抑制について

図3に清涼飲料用PETボトルの出荷本数と、その原油採掘からボトル製造・供給に至る環境負荷の指標としてCO₂排出量を経年で示しました。PETボトルは、需要の伸びにともない出荷本数を増加させてきましたが、3R推進のための自主行動計画を定めて取り組みを開始した2004年度以降は、出荷本数の増大に比べCO₂排出量の増大が抑制されているといえます(表1)。これは、ボトルの軽量化をはじめとする省資源・省エネルギーの取り組みの効果が表れたものと考えます。

表1. 2024年度と基準年(2004年度)との環境負荷(CO₂排出量)比較

		2004年度	2024年度	2024/2004比
PETボトル出荷量	億本	148	275	1.86倍
	千トン	482	613	1.27倍
環境負荷(CO ₂ 排出量)	千トン-CO ₂	2,089	2,361	1.13倍

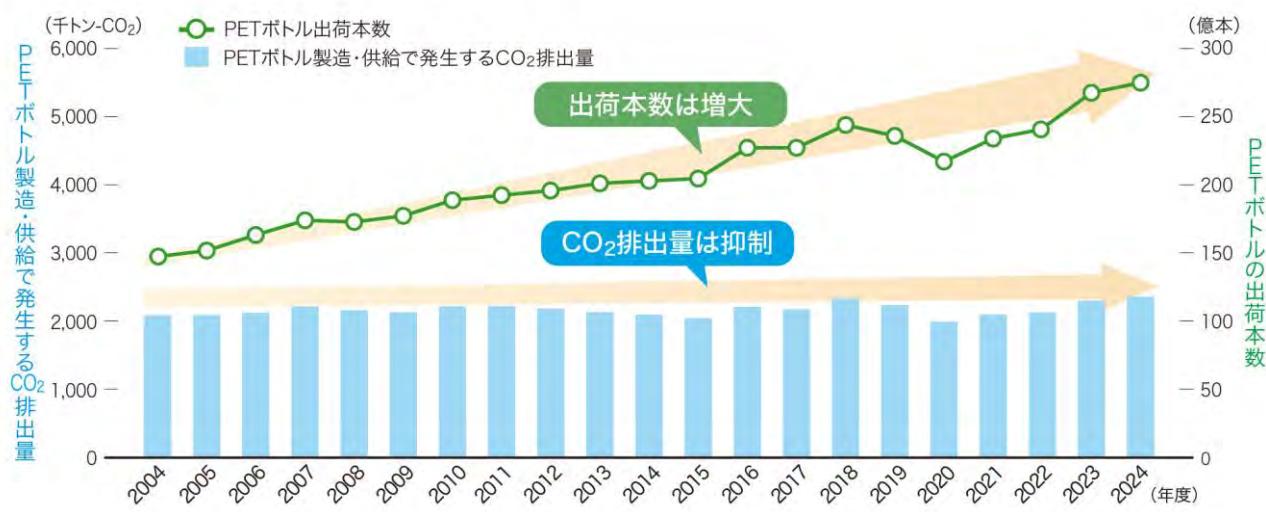


図3. 清涼飲料用PETボトルの出荷本数と、その環境負荷(CO₂排出量)の推移

リサイクルへの取り組み 2024年度リサイクル率 85.1%

2024年度のリサイクル率の「分母」となる指定PETボトル販売量(総重量)は652千トンで、前年度比16千トン増(2.5%増)となりました。また、国内の指定PETボトルの販売本数は287億本となりました。

一方、リサイクル率の「分子」となるリサイクル量は国内再資源化量445千トン(前年度比7.2%増)、海外再資源化量110千トン(同13%減)で、合計では555千トン(同2.5%増)でした。その結果、リサイクル率は85.1%となり、前年度に続き目標の85%以上を達成することができました(図4)。

使用済みPETボトルを新たなPETボトルへ再生するボトルtoボトルへの需要増により国内再資源化量は増加傾向にあります(図5)。

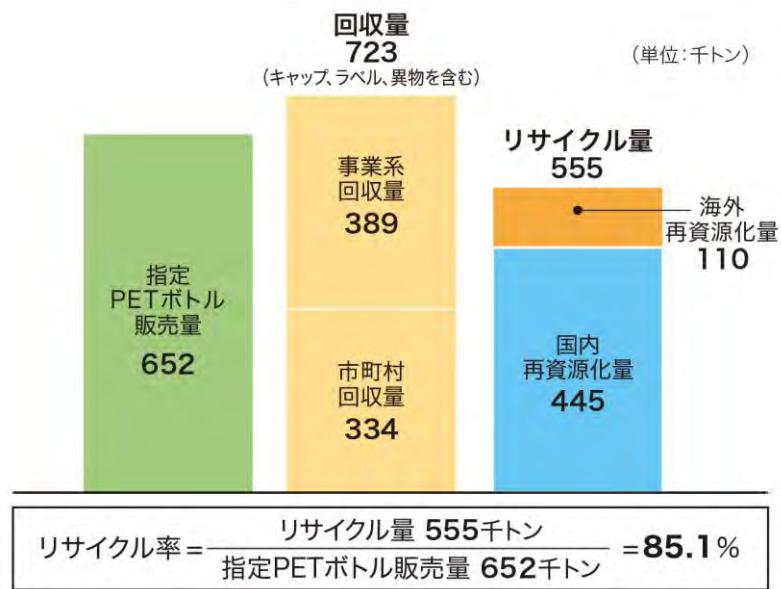


図4. 回収・リサイクルの概要

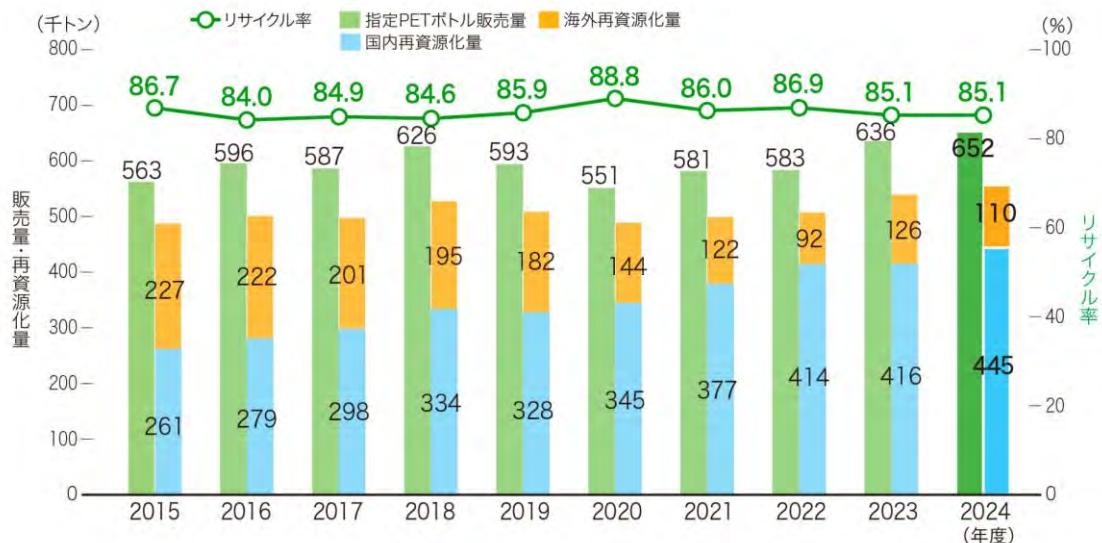


図5. 国内再資源化と海外再資源化

●世界最高水準のリサイクルを維持

日米欧のリサイクル率の比較

日本のリサイクル率は欧米と比較すると、引き続き世界最高水準を維持しています。

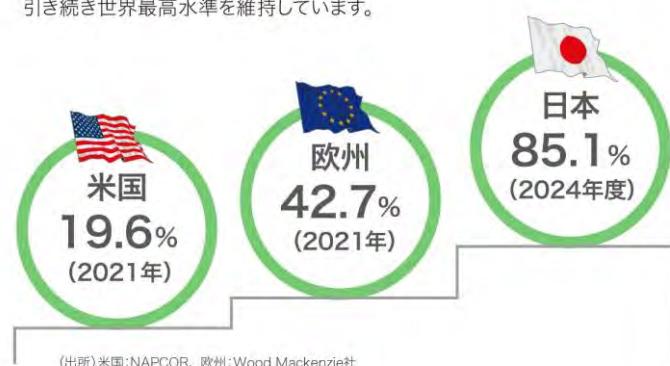


図6. 海外とのリサイクル率比較

■国内での具体的製品別再生PET樹脂利用量を調査

再商品化事業者や再商品利用事業者に、回収されたPETボトルが、国内で具体的に何にどれだけ再利用されているかを調査しています。各用途別の調査量を、PETボトル（ボトルtoボトル）、シート、繊維、成形品などの製品形態群でくくり、2024年度の利用量とともに表2に示しました。

表2. 2024年度具体的製品例と利用量（調査結果） (単位:千トン)

製品例	2023年度 利用量	2024年度 利用量	構成比
PETボトル（ボトルtoボトルによる指定PETボトル）	214.6	246.0	57.7%*
シート	食品用トレイ（卵パック、青果物トレイなど）	101.6	95.7
	プリスターパック（日用品などプリスター包装用）	3.0	5.6
	食品用中仕切り（カップ麺トレイ、中仕切りなど）	4.0	2.0
	その他（工業用トレイ、文具・事務用品など）	11.5	5.2
		120.1	108.5
			25.5%
繊 維	衣類（ユニフォーム、スポーツウェアなど）	14.8	20.3
	自動車・鉄道関連（天井材や床材など内装材、吸音材）	8.5	6.2
	インテリア・寝装具（カーペット類、カーテン、布団など）	3.0	2.9
	家庭用品（水切り袋、ワイパーなど）	0.1	1.7
	土木・建築資材（遮水・防草・吸音シートなど）	2.2	1.2
	身の回り品（エプロン、帽子、ネクタイ、作業手袋など）	0.0	1.1
		28.6	33.4
			7.8%
成形品	一般資材（結束バンド、回収ボックス、搬送ケースなど）	0.3	0.9
	土木・建築資材（排水管、排水枠、建築用材など）	0.1	0.1
	その他（文房具、事務用品、園芸用品、ごみ袋、衣料関連など）	7.4	27.9
		7.8	28.9
			6.8%
包装フィルム・ラベル	4.1	4.4	1.0%
輸出向けペレット	17.0	4.8	1.1%
他	その他（添加材、塗料用など）	0.3	0.2
	合計	392.4	426.2
			100%

■ボトル to ボトルの進捗

使用済みPETボトルから再びPETボトルを製造する水平リサイクルであるボトル to ボトルが進んでいます。

<使用済みPETボトルの水平リサイクル>

2024年度 ボトル to ボトルリサイクル 246千トン(前年度比15%増)



図7. ボトル to ボトルへの再生樹脂利用量とボトル to ボトル比率の推移

■環境負荷の側面からみたリサイクル効果の評価

LCA 手法を用い、リサイクルによる環境負荷低減の評価を行いました。

リサイクルをすることによって環境負荷(CO₂排出量)45%削減されることを確認しました。

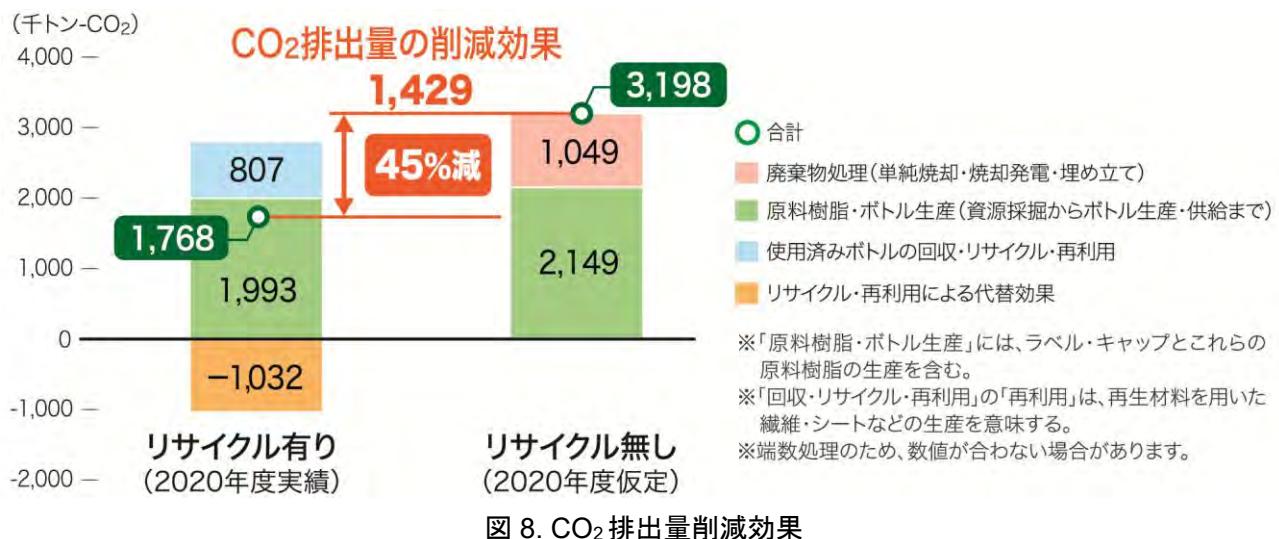


図 8. CO₂排出量削減効果

■有効利用

目標 「2030 年度までに PET ボトルの 100% 有効利用を目指す」

2024 年度指定 PET ボトルの有効利用率は 98.6% となっています。

(有効利用とはリサイクルに熱回収を加えたもの)

$$\text{有効利用率} = \frac{\text{リサイクル量 } 555 \text{ 千トン} + \text{熱回収量 } 88 \text{ 千トン}}{\text{指定 PET ボトル販売量 } 652 \text{ 千トン}} = 98.6\%$$

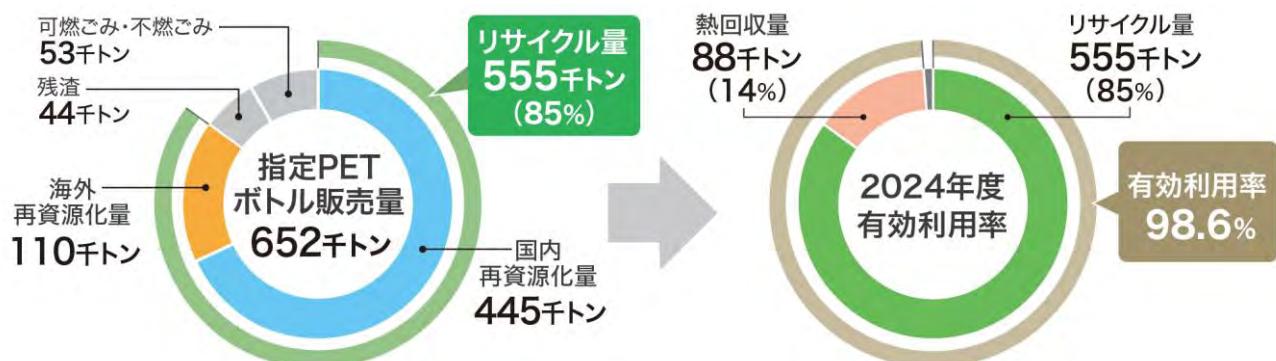


図 9. 有効利用率の算出 (概略図)

2024 年度のリサイクル量は 555 千トンでした。リサイクルされなかつた量では、可燃ごみ・不燃ごみと回収された 53 千トンのうち熱回収された量は 50 千トン、残渣(リサイクル工程での製造ロス)44 千トンのうち熱回収された量は 38 千トン、計 88 千トンが熱回収量されたと推定しました。

■PETボトルの環境配慮設計指針を策定

当協議会は、すでに30年以上前より、再生利用が容易な製品の設計の自主規制（单一素材、着色禁止等）として、「自主設計ガイドライン」を制定・運用してきたことによって、使用済みPETボトルが、さまざまな用途にリサイクルされ、高いリサイクル率を達成してきました。

更に、リサイクル特性だけでは無く、3Rおよびリニューアブルを含めた総合的な観点から、環境配慮設計を進める際に検討すべき事項について、具体的にまとめた「PETボトルの環境配慮設計指針」を策定しています。

PETボトルの環境配慮設計指針 2024年2月制定(抜粋)		
適用範囲	検討項目	評価項目
①適用範囲	PETボトルのボトル本体(把手等付属物を含む)、キャップおよびラベル(印刷物・接着剤を含む)を対象とする。	①プラスチック以外の素材との比較検討 ②再生利用が可能な材質の代替 ③資源の効率的利用
②あたっての考え方	使用製品に求められる安全性や機能性等の他の用途に応じて求められる性能並びに配慮(1)及び(2)に掲げる事項について、それぞれがトレードオフの関係となる場合があることにも留意しながら、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の影響を考慮し、事業者自らが合理的に環境配慮設計に係る取り組みについての優先順位等の決定を行うこととする。その際、(3)から(6)までに掲げる事項について留意する。	キャップの材料選定 ラベルの材料選定 再生プラスチックの再生素材の利用
③検討事項	①構造 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化	①構造 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化
④評価項目	評価項目 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化	評価項目 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化
⑤評価基準	評価基準 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化	評価基準 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化
⑥評価項目	評価項目 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化	評価項目 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化
⑦評価基準	評価基準 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化	評価基準 ①簡素化 ②包装の簡素化 ③長期使用化・長寿命化 ④再利用化・資源循環化 ⑤分離・分別の容易化 ⑥収集・運搬の容易化 ⑦破砕・燃却の容易化

■プラスチック使用製品設計認定制度の対象分野に指定

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に規定されたプラスチック使用製品設計指針に基づき、「清涼飲料用ペットボトル容器」が、設計認定制度の対象製品分野の一つとして指定され（他に文具、家庭用化粧品容器、家庭用洗浄剤容器）、設計認定基準が2025年7月に発表されました（告示）。

これらの分野のプラスチック使用製品については、2026年1月から各ブランドの個別製品ごとに設計認定制度の申請が可能となります。

清涼飲料用ペットボトル容器に係る設計認定基準

認定の基準は次の3つの要求事項を満たすことです（告示の内容を元に分かりやすい表現に一部加筆・変更しています）。

- 要求事項1** : 指定PETボトルの自主設計ガイドラインにおける必須事項のいずれも満たすこと。
- 要求事項2** : 用途・容量別に定めた1本当たりの重量を下回ること。※
- 要求事項3** : 再生プラスチックおよびバイオマスプラスチックの合計重量が15%以上であること。※

※重量は年間ベースの平均重量とする

広報活動の推進～啓発ツールの提供

■年次報告書および広報誌の発行

2001年以来毎年「PETボトルリサイクル年次報告書」を発行しており、3Rについて自主行動計画にそって業界をあげた取り組み状況や、その成果について報告しています。

また、広報誌「RING」にて、再生樹脂利用事業者紹介や資源循環型社会形成を目指す自治体の取り組みなど、さまざまな角度からPETボトルに関する情報を発信しています。



年次報告書

「RING」Vol.43

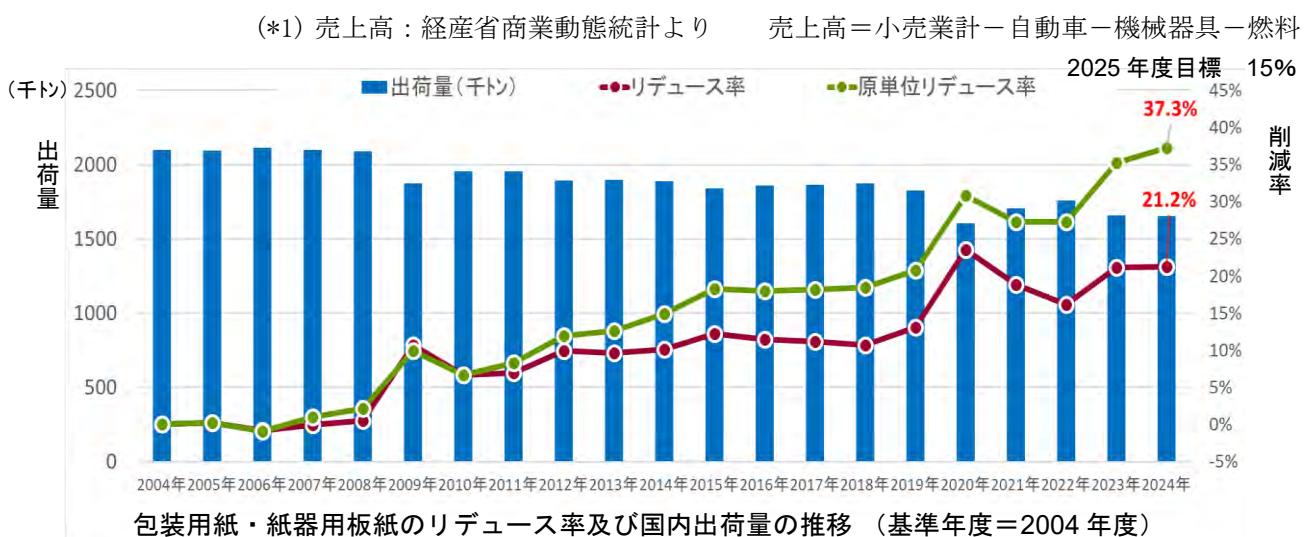
3. 紙製容器包装リサイクル推進協議会

リデュースの推進: 21.2%削減 (2004 年度比: 包装用紙・紙器用板紙の国内出荷量)

紙製容器包装は代表的指標となる容器形態が無いため、原単位による削減把握が難しく、日本製紙連合会等の統計情報より紙製容器包装用途となる包装用紙・紙器用板紙の国内出荷量を指標としています。

自主行動計画 2025 (2021~2025 年度) のリデュース目標である国内出荷量は、基準年度 (2004 年度) 比のリデュース率 15%に対し、4 年度目の 2024 年度は、リデュース率 21.2% (前年度 21.1%) となりました。

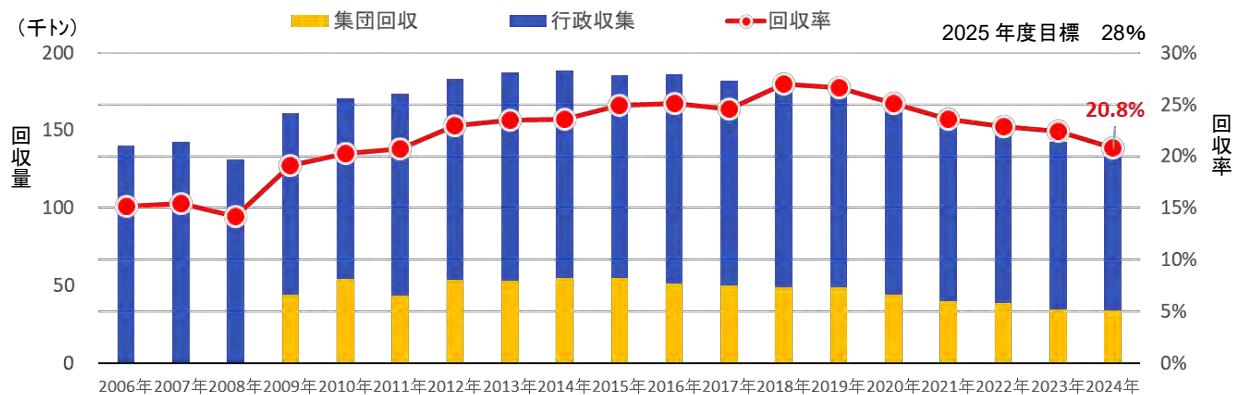
自主行動計画開始時(2006 年度)からの累計削減量は 4,473 千トン(前年度 4,028 千トン)、売上高(*1)を原単位としますと基準年度(2004 年度)比でリデュース率 37.3%(前年度 35.2%)となりました。



リサイクルの推進: 回収率 20.8% (紙製容器包装の回収率推定のための調査)

紙製容器包装の回収率推定のため、「回収物の組成分析調査」や市区町村への「紙製容器包装のアンケート調査」より全国の家庭からの回収量を拡大推計、産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」より回収率を算定しました。

自主行動計画 2025(2021~2025 年度)の回収率目標 28%に対し、4 年度目の 2024 年度は、行政収集 15.5%、集団回収 5.3%、合計回収率は 20.8% (前年度 22.4%) となりました。



紙製容器包装の回収率及び回収量の推移

＜回収物の組成分析調査 [A] ＞

紙製容器包装の資源回収は、市区町村で様々な方法で実施されています。その資源化回収量算出のため行政収集・集団回収での

- (a) 「紙製容器包装」 分別収集
 - (b) 「雑がみ」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
 - (c) 「雑誌・雑がみ」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
 - (d) 「古紙全般」 混合回収中での紙製容器包装の構成比
- などの「回収物の組成分析調査」を実施しています。

2024 年度は、旭川市(a) 名古屋市(b) 千葉市(c)と 3 か所の組成分析調査を実施しました。



＜紙製容器包装のアンケート調査 [B] ＞

人口 10 万人程度以上の 295 市区を対象に「紙製容器包装のアンケート調査」として家庭から排出される「紙類の回収状況調査」を実施、293 市区より 2024 年度の行政収集及び集団回収の(a)「紙製容器包装」分別収集量、(b)「雑がみ」混合回収量、(c)「雑誌・雑がみ」混合回収量、(d)「古紙全般」混合回収量等の回答を得ました。

＜業種全体の紙製容器包装の排出見込量 [C] ＞

紙製容器包装の全体の排出量の推計について、従来は家庭から排出される紙製容器包装の「排出量モニター調査」より拡大推計していましたが、2021 年度からは毎年 9 月末に産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」約 64.9 万トン（前年度約 63.6 万トン）を使用しました。

＜紙製容器包装の回収量 拡大推計＞

[A][B]の調査及び人口カバー率 72.1%より拡大推計し、全国の「紙製容器包装」の行政収集量は約 10.0 万トン、集団回収量は約 3.4 万トンと推定し、合計回収量は約 13.5 万トンと推定しました。

＜回収率算定＞

全国の「紙製容器包装の回収量」及び業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」より、行政収集率は 15.5%、集団回収率は 5.3% と推定し、合計回収率は 20.8% と算定しました。

$$\text{回収率の算定式 : 回収率(%)} = \frac{\text{紙製容器包装の回収量}(*2)}{\text{業種全体の紙製容器包装の排出見込量}(*3)}$$

(*2)回収量：回収物の組成分析調査、紙製容器包装のアンケート調査より行政収集量・集団回収量を推計

(*3)排出量：産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の排出見込量

「紙製容器包装3R改善事例集第19版」を発行

会員企業・団体を中心に3R改善事例の提供をいただき 2025年12月に「紙製容器包装3R改善事例集第19版」を発行、業界全体のレベルアップと普及啓発に努めています。

紙製容器包装のリデュース推進のため、薄肉化や容器包装のコンパクト化、糊代フラップの寸法縮小等の環境配慮設計に取り組むとともに、「プラスチック資源循環促進法」の施行にともないプラスチックからの「紙化」が注目されるようになり多くの事例を掲載しています。



3R改善事例集
第19版

リサイクル適性を考慮した環境配慮設計の取り組み

紙製容器包装のリサイクルの推進のために

- ①紙箱にミシン目を入れることにより廃棄時に潰しやすくする
 - ②紙とプラスチックを分離しやすくする
 - ③紙化・紙単体化の包装設計を行う
- などの環境配慮設計の取り組みを進めています。



CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)の取り組み

CLOMAの取り組みで当推進協議会は、紙に直接係わる部分である Key Action 4&5 の「代替素材の開発・利用（紙・バイオプラ等）」においては、法規制・基準分科会ではリサイクルの観点から「紙製容器包装の識別表示の区分」の在り方を、再資源化分科会では「未利用の紙系廃棄物、複合素材廃棄物のリサイクルについて」を検討課題として取り組みました。

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会

成長志向型の資源自律経済の確立に向けた取り組みとして、経済産業省の産業構造審議会イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会において、「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめ」が行われました。

「エコプロ 2024」に出展

「エコプロ 2024」は、引き続き東京ビッグサイトでの開催となったため、(公財)日本容器包装リサイクル協会のブースで展示等を実施しました。



紙製容器包装のリサイクルフロー

紙製容器包装は、2つのリサイクルルートで資源化されています。

1 「紙製容器包装」として分別収集するルート（容リルート）

市町村で紙製容器包装の識別マークのついたものを対象に集め、収集されたものの再商品化（リサイクル）は特定事業者（容器包装の製造利用事業者）が、指定法人（(公財)日本容器包装リサイクル協会）に委託して行われます。主に製紙原料に利用され、製紙原料に向かないものは固形燃料等として利用されます。

2 「古紙」として分別収集するルート（古紙ルート）

市町村で従来からの古紙（新聞・雑誌・段ボール等）の回収ルートを利用して主に製紙原料に向く紙製容器包装を集め、製紙原料に向かないプラスチックとの複合品や、匂いのついた箱等が回収対象から除かれます。

紙製容器包装は、「雑がみ」「その他の紙」などの分類で、紙小物類との混合で回収されます。



「複合品(複合紙製容器包装)リサイクル推進WG」の設置

次頁の紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」の3にて主張してきましたアルミ付紙パックや紙カップ・複合紙箱をはじめとした複合品（複合紙製容器包装；いわゆる禁忌品）のリサイクルの推進及び「プラスチック資源循環促進法」の施行にともない「紙化」を進めるにあたり、「複合品」のリサイクルの推進が求められていたため、「複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG」の設置について討議を行い 2024年5月15日の理事会で承認され、活動を開始。10自治体を訪問し、ヒアリングを行いました。その結果をもとに2025年度の活動を計画をしました。

複合品(複合紙製容器包装)リサイクル推進WG意見交換市区一覧

No.	市区	市區別の回収量情報		選定した理由	意見交換の概要	No.	市区	市區別の回収量情報		選定した理由	意見交換の概要
1	A市 福井県	人 口	205,502人	アルミ付紙パックは可燃ごみ中の割合で約0.3%と少なく、他資源回収に力を入れる。「雑がみ回収袋を作成した」継続は困難⇒広告掲載して資金調達なども可能。ごみ袋有料化を視野に住民説明会実施予定。	アルミ付紙パックや紙カップ・複合紙箱をはじめとした複合品（複合紙製容器包装；いわゆる禁忌品）のリサイクルの推進及び「プラスチック資源循環促進法」の施行にともない「紙化」を進めるにあたり、「複合品」のリサイクルの推進が求められていたため、「複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG」の設置について討議を行い 2024年5月15日の理事会で承認され、活動を開始。10自治体を訪問し、ヒアリングを行いました。その結果をもとに2025年度の活動を計画をしました。	6	F市 大阪府	人 口	382,236人	市民1人1日当りのごみ排出量削減計画の推進をうながしているから（取り組み自治体候補より選出）	アルミ付紙パックは大阪府との協力が不可欠。スーパーとの地域連携協定を締結し、啓発活動展開しているが、回収の士度で議論している。ホームページでの告知などが重要。イベントでの環境啓発も検討。
		紙製容器包装 回収量 集団	行政 108.7t 81.1t					紙製容器包装 回収量 集団	191t 132.4t		
		焼却炉状況	3年以内に更新予定					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
2	B市 岐阜県	人 口	399,492人	3R推進団体連絡会の容器包装セミナーで、雑がみに回収に力を入れていることを聞いたため	スーパーとの提携回収などには法律上の規定が関係するため、市町の関与が難しい。物流費削減効果も含め、紙パックへの取扱いを提案したが、既存処理業者との関係維持が重要。	7	G市 静岡県	人 口	135,725人	焼却炉更新の計画および複合品回収の検討のため（取り組み自治体候補より選出）	ビザ程度の汚れは回収可能であるが、廃油などの回収に難があり、紙パックに入れるなどのサイクルを考慮。ごみ減量説明会を年50回実施。⇒過剰包装回収、設計段階でのリデュースなど有義。
		紙製容器包装 回収量 集団	行政 4.2t 201.9t					紙製容器包装 回収量 集団	17.4t 33.9t		
		焼却炉状況	2027年一部停止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
3	C区 東京都	人 口	690,476人	2031年までに1人当たりのごみ収集量を10%削減する計画があるため（取り組み自治体候補より選出）	従来より雑誌・雑がみで回収し、回収～処理施設まで固定のルートとなっていて回収率は良好である。ただし、混入する複合品や容器包装などの選別作業が負担となる。複合品識別マークの明確化を要望。	8	H市 大阪府	人 口	116,836人	焼却炉の更新計画があるため（取り組み自治体候補より選出）	市役所に回収ボックスを設置し、民間業者と連携して回収拠点の増設を検討している。分別収集の区分を見直し、不足部分を補う方向性で検討。
		紙製容器包装 回収量 集団	行政 401t 182.5t					紙製容器包装 回収量 集団	35t —		
		焼却炉状況	清掃工場建替え中					焼却炉状況	更新(6年以上先)		
4	D市 茨城県	人 口	140,238人	2026年に一部焼却炉を廃止し、他の地区への編入を検討しているため（取り組み自治体候補より選出）	分別意識が低く、雑がみに段ボール・雑誌が混入したり、資源が可燃ごみで捨てられてしまう。焼却炉廃止から焼却量は削減したい。⇒自治体・業者で連携も可能である。学乳などは、環境教育につながる。	9	I市 福岡県	人 口	914,620人	3R推進団体連絡会のフォーラムの講演で、環境に先進的であり、焼却炉の更新計画があったため（取り組み自治体候補より選出）	市内1,700団体が雑がみで集団回収しているが、その先のリサイクルルートは不明確。古紙問題との関係が強く、アルミ付紙パック回収には重要な姿勢。製紙メーカーの受け皿活用で回収拡大の可能性がある。
		紙製容器包装 回収量 集団	行政 61t —					紙製容器包装 回収量 集団	— 163.5t		
		焼却炉状況	2026年に一部廃止					焼却炉状況	3年以内に更新予定		
5	E市 東京都	人 口	429,935人	ごみ削減を進め一人当たり7%削減を目指し、リサイクル率向上により総資源化率を40%まで引き上げる計画があるため	容器包装ラベルのリサイクルが定着したため、次の課題としてごみの削減を進めが必要があり、市民啓発が重要と考えられる。拠点回収のアルミ付紙パックの回収量は増えていない。⇒環境イベントなどで意識改革を促進。	10	J市 群馬県	人 口	328,996人	3R推進団体連絡会の容器包装交流セミナーで意見交換をしたため	ごみの総排出量の削減をテーマとして進めている。企業と連携し、店頭回収を促進するなど、行政の介入は極力減らす方向。回収の枠組みを維持しつつ、新たな手法の導入の可能性を模索。
		紙製容器包装 回収量 集団	行政 542t 345t					紙製容器包装 回収量 集団	175t 119t		
		焼却炉状況	継続使用予定					焼却炉状況	継続使用予定		

容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言(紙識別マークの見直しを提言)

当推進協議会にて設置した容リ法改正対策委員会において、紙製容器包装のリサイクルにおける課題及び対策を整理して提言案をまとめ、2012年11月20日の理事会において承認、本提言において紙製容器包装の回収量拡大を要望し、紙識別マークの見直しの提言を行っています。紙製容器包装の分別収集は、容器包装リサイクル法に従った指定法人ルートと「雑がみ」として既存の古紙ルートを利用した回収方法があり、市町村の判断により地域の実情を反映した分別収集方法で実施されています。紙製容器包装中の回収対象物と非対象物(難処理古紙)の設定に市町村ごとに違いがあるため、紙識別マークは多くの市町村で利用されていない状況にあります。

また、難処理古紙でも古紙パルプを製造可能な工場が一部あり、製紙原料化の適・不適でも画一的な区別は行われていない状況です。

当推進協議会では、容リ制度見直しの合同審議会において、ヒアリングを受け紙識別マークの見直しを含む本提言を説明、2016年5月「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」において、「紙製容器包装の回収量の拡大の観点からの識別表示の検討を引き続き行うべきである。」と考えられる施策の例として取り上げされました。

容器包装リサイクル制度の見直しに備え2022年11月16日の理事会で改訂しました。2024年5月15日の理事会で承認を受けた複合品リサイクル推進WGを促進させ、新たな収集方法の構築やリサイクルを起点とした紙マークの設定を新たに取り組み、2026年度に提言の見直し、2027年度に改訂を含めて提言の再見直しを行うべく、活動を進めます。

紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」骨子

1 紙製容器包装の収集・リサイクルの推進

提言1 紙製容器包装を収集する市町村の拡大を要望します

容リルート「紙製容器包装」分類での収集及び古紙ルート「雑がみ」分類での収集を実施する市町村の拡大を要望します。

提言2 紙単体紙製容器包装と複合紙製容器包装の区別表示の設定を提言します

古紙ルート「雑がみ」分類で収集を実施する市町村の拡大及び紙製容器包装の回収量拡大のために、紙単体紙製容器包装(以下「紙単体」という)と複合紙製容器包装(以下「複合品」という)の区別表示の設定を提言します。

提言3 複合品の収集・リサイクルの推進を提言します

複合品も、家庭から排出される容リ法対象の紙製容器包装の約16%(約10万トン:当推進協議会調査)を占めており、固体燃料等の有効なリサイクル資源であるため、収集・リサイクルの推進を提言します。

提言4 紙製容器包装の収集拡大のための啓発を要望します

紙製容器包装(あるいは雑がみ)の収集を実施する市町村を拡大するために、紙製容器包装が有効な資源であることを市町村に啓発することを要望します。

提言5 今後の制度見直し

紙製容器包装全体のリサイクルシステムのあるべき姿の研究を進めます。

2 容器包装3R制度全体のあり方について

提言6 三者の役割分担を維持し取り組みの深化を図ります

提言7 主体間連携の強化を図ります

紙製容器包装の
「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた
提言」

紙製容器包装リサイクル推進協議会
会長 井野
会議運営室 関村 邦雄

4. プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

2024 年度 リデュース率は 23.1%、リサイクル率は 68.1%

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会は、プラスチック製容器包装の自主行動計画 2025 (第4次自主行動計画: 2021-2025 年)に基づく、2024 年度のリデュース率、リサイクル率の実績を集計しました。

自主行動計画 2025 の目標と 2024 年度の結果は、表 1 のとおり、リデュース率が 23.1%、リサイクル率が 68.1% となり、リデュース率は 2025 年度目標を達成し、リサイクル率も 2021 年度以後の計画期間目標を維持しました。

2024 年度のリデュース率は、前年実績を 1.0 ポイント上回り、累計リデュース量は前年累計量から 3,508 ㌧増加しました。なお、リデュース率は、プラ推進協議会加盟の団体会員の、それぞれの業種毎の実績を基に集計しました。

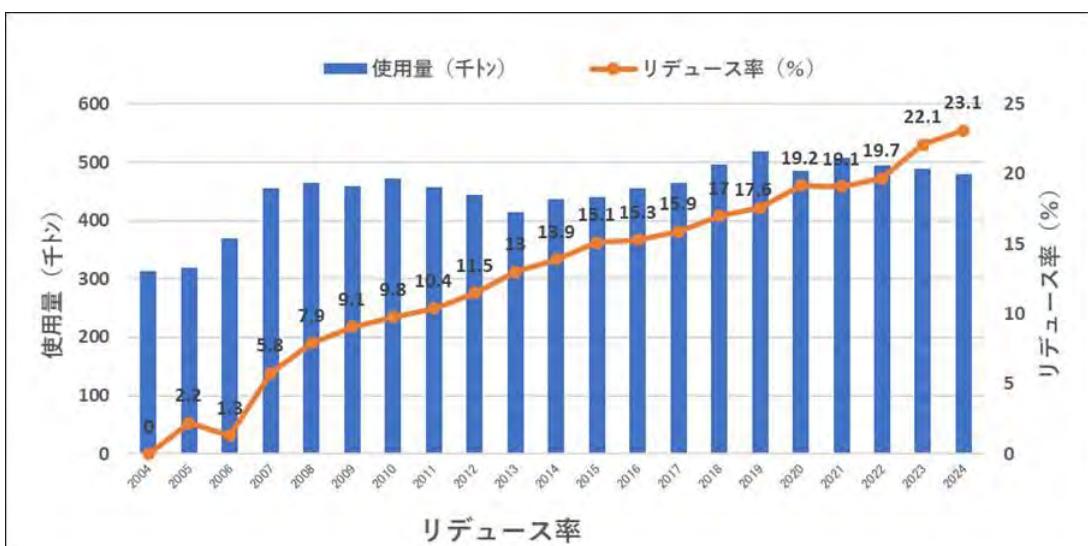
また、リサイクル率は 68.1% になりました。リサイクル量は前年の実績から 6,513 ㌧とわずかに減少の 486,743 ㌧になりました。2025 年度まで 60% の期間目標を維持しました。

リサイクル率が減少したのは、材料リサイクルの拡大により容リ協会の再商品化量 (リサイクル量) が減少したことが要因です。市町村での収集量は微増でしたが、認定プラの拡大があり容リ協会への市町村からの引取実績は減少しました。事業者の自主回収量は、46,026 ㌧で前年から 2,049 ㌧増加しました。

なお、リサイクル率の計算方法を 2021 年度から変更しましたが、従来方法によるリサイクル率は 45.2% でした。

表 1 自主行動計画 2025 の目標と 2024 年度集計

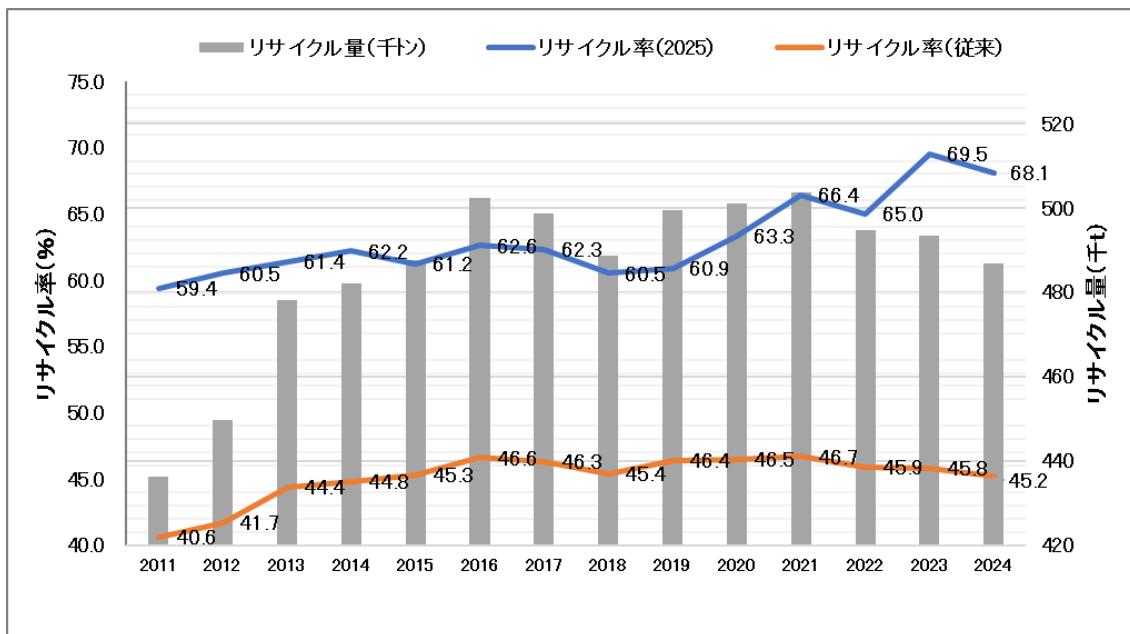
	2025 年度目標	2024 年度実績	
リデュース率	22.0% (累計)	23.1% (累計)	143,930 ㌧ (累計)
リサイクル率	60.0% 以上 (従来方法: 46.0% 以上)	68.1% (45.2%)	486,743 ㌧



$$\text{リデュース率} = A \div B$$

A : プラスチック容器包装累計リデュース量 (2005 年度から当該年度までの累計リデュース量)

B : プラスチック容器包装の当該年度推定使用量 (A + 当該年度のプラスチック容器包装使用量)



$$\text{リサイクル率} = (C + D) \div (E + D)$$

C : 当該年度の再商品化量((公財)日本容器包装リサイクル協会の当該年度の公表値)

D : 当該年度に特定事業者が自主的に回収・リサイクルした量

E : 当該年度市町村回収量 (リサイクル協会の当該年度の公表値)

2025年度の加重平均落札単価は8.5%の上昇

2025(令和7)年度の容リプラの再商品化の手法別落札結果は、表2のとおりで、加重平均落札単価は前年を8.5%上回る66,081円/㌧となりました。落札数量は前年を3.1万㌧下回る636,049㌧でした。この落札結果に基づく2025年4~8月の再商品化実施委託単価は65,260円/㌧でした。

表2 2025年度・手法別落札数量と落札単価(加重平均)消費税抜き(円/㌧)

手法	加重平均落札単価(円/㌧)				落札数量(㌧)			
	2025年度	2024年度	対前年増減(円)	対前年増減率	2025年度	2024年度	対前年増減(t)	2025年構成比
材料リサイクル	67,799	63,131	4,668	107.4%	492,720	427,783	64,937	77.5%
高炉還元剤化	54,779	46,106	8,673	118.8%	15,903	15,906	-3	2.5%
コークス炉原料化	62,874	59,106	3,768	106.4%	76,318	166,237	-89,919	12.0%
ガス化	58,205	53,529	4,676	108.7%	50,803	56,362	-5,559	8.0%
白色トレイ	59,334	61,057	-1,723	97.2%	306	323	-17	0.0%
プラスチック合計	66,081	60,899	5,182	108.5%	636,049	666,611	-30,562	100.0%

・2024年度の単価・数量は前年度の落札時の数値です。

・プラスチックの加重平均落札単価はプラスチック製容器包装及び分別収集物の中の容リプラの単価を記しています。

また、落札数量はプラスチック製容器包装及び分別収集物の中の容リプラの数量を記しています。

2026年度の再商品化実施委託単価が12.7%の大幅上昇

2026年の再商品化実施委託単価が71,000円/㌧と大幅に上昇し、前年比112.7%になりました(表3参照)。物流費や電力料金・人件費等の上昇や、特定事業者からの再商品化委託申し込み見込み量が減少(702.9千㌧、前年度720.7千㌧ 97.5%)、2026年度の市町村からの引取り見込み量が増加(対前

年 102%) すると推定されること、2026 年度の再商品化事業者への見込み落札単価を 68,000 円/t¹⁹と想定したことが、単価上昇の要因です。

表3 2026年度再商品化委託単価 71,000円/t¹⁹（税抜き）

まとめ	2026年度	前年度比	2025年度	2024年度
再商品化実施委託単価（円/t）【税抜】	71,000	112.7%	63,000	62,000
市町村からの引き取り見込み量（t）（A）	719,200	102.1%	704,620	709,629
再商品化事業者見込み落札単価（円/t）（B）【税抜】	68,000	107.9%	63,000	61,000
協会経費（百万円）（C）【税抜】	1,002	107.7%	930	901
再商品化総費用（百万円）（A×B+C）【税抜】	49,908	110.1%	45,321	44,188
特定事業者からの再商品化委託申し込み見込み量（千/t）（D）	702.9	97.5%	720.7	710.8
市町村からの再商品化委託申し込み量（千/t）（E）	5.7	101.8%	5.6	5.8
委託申し込み見込み量計（千/t）（D+E）	708.6	97.6%	726.3	716.6

再商品化実施委託単価の算式は次の式によって求める

$$\text{再商品化実施委託単価} = \frac{\text{市町村からの引き取り見込み量(A)×再商品化事業者見込み落札単価(B) + 協会経費(C)}}{\text{特定事業者からの再商品化委託申込み見込み量(D) + 市町村からの再商品化委託申込み見込み量(E)}}$$

プラ資源循環促進法 32 条に基づく容リプラと製品プラを一括回収する市町村・組合数は、2023 年度：35、2024 年度：87、2025 年度：120 と推移、また同 33 条に基づく計画認定の市町村・組合数も 2023 年：3、2024 年度：17、2025 年度は 31 と、着実に一括回収への切り替えが進んでいます。

経産省・環境省 入札制度見直し検討会を設置

経産省と環境省は、本年 9 月から両省合同によるプラスチック製容器包装及び分別収集物の再商品化入札制度に係る検討会を開催し、当協議会も委員として出席しました。この検討会では、現在のプラスチック製容器包装の入札制度を軸に、容リ制度の短期的課題と中期的課題を検討し、入札制度等を見直す具体的な方向が示されました。

容リプラ再生材の食品容器包装への利用に関する要望・提言を提出

当協議会は、昨今のプラ資源循環が国内外で進展していることから、再生材利用の義務化の推進は、サーキュラーエコノミーへの重要な課題と認識し、容リ法のプラ容器包装の再商品化の実情や、現状の課題を確認し、義務化の法制化に関する要望と、プラ容器包装の新たなリサイクルに関する提言をまとめ、2025 年 4 月に国に提出しました。

要望・提言の概要は、下記の通りです。

- 1・要望:容リプラ再生材の食品容器包装への利用に関する要望
- 2・提言:新たなリサイクルシステムの導入の提言=ソーティングセンターを軸にしたサプライチェーンと地域別リサイクル
 - 1) 再生材の高度な利用を前提にした収集・選別システム
 - 2) 選別した容リプラ再生材の新たな用途向けに供給するバリューチェーンシステムの構築

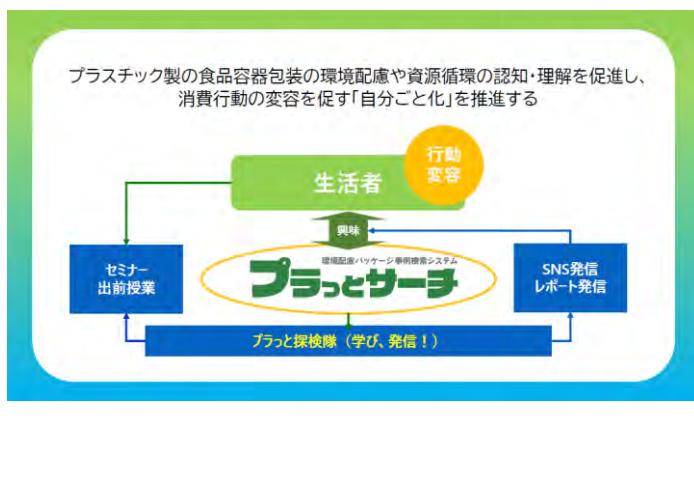
食品分野でのプラスチック容器包装における農水省の取りくみ

農水省は、食品分野におけるプラスチック容器包装資源循環タスクフォースを本年 10 月に設置し、プラスチック容器包装の資源循環の検討を本格的に始めました。

同省では、プラスチック容器包装は食品の品質維持等に重要な役割を果たす素材であり、プラスチック容器包装に再生プラスチックを活用することは重要だが、解決すべき課題も多いとの認識であり、本タスクフォースは今後の取組方向を検討するためのものです。当協議会はこのタスクフォースに参画しています。

プラっとサーチは 2 年連続で補助事業に採択

当協議会は 2025 年度の農水省の食品産業プラスチック資源循環対策事業の公募に、環境配慮事例の検索システム・プラっとサーチを活用した情報発信による普及・啓発をテーマに応募し、2 年連続で採択されました。「自ら学び、自ら発信」の方針のもと、プラっと探検隊が資源循環や環境配慮を、企業訪問や工場見学などを通じて自ら学び自分ごと化した上で、出張授業や HP・SNS での発信を通じて、環境配慮パッケージ事例の普及啓発を活性化させています。



環境配慮パッケージ事例の応募がまとまる

当協議会では、2008 年から毎年、会員団体・企業の皆様から、身近な製品のプラスチック製容器包装の環境配慮設計による環境配慮パッケージ事例を募集しています。

2025 年の応募件数は 33 社・71 事例で昨年より減少となり、2008 年からの応募総数は累計 1,325 件となりました（次ページ図）。今年度の応募数減少について原因は特定できていませんが、ここ数年消費財の値上げが続いたことで、パッケージの 3 R + リニューアブルの取組みも影響を受けたことが推測されます。

当協議会では、環境配慮設計の情報提供は当協議会の重要な役割であり、関係主体への情報提供と考え、環境配慮設計指針（2015 年策定、2020 年改訂）、環境配慮設計ガイドライン（2020 年策定、2021 年改訂）とともに、検索システム・プラっとサーチを活用して環境配慮パッケージ事例を集計・公開し、持続可能な循環型社会の実現への一環として、環境配慮設計を普及・啓発を進めています。



薄肉化によるプラスチック使用量削減とリニューアブルの継続、分別排出し易い構造化

プラスチック製容器包装の施策には、3R（リデュース：下表A、リユース：下表B、リサイクル：下表C）に加えて、Renewable（リニューアブル：下表D）があります。毎年の事例の施策の割合を下図に示しました。

2015年以降リデュースが減少、2021年以降リニューアブルが増加、その後リデュース、リニューアブルの施策割合は横ばいの状況が続いているです。

2025年はそれぞれの施策の内訳のうち、A2（リデュース：薄肉化）とC3（リサイクル：減容化）の増加が認められました。A2は薄肉化によりプラスチック使用量を減らす施策で、様々な技術により容器包装の機能を損なわずに薄肉化する企業努力が継続していることがうかがえます。

また、C3は容器包装をつぶしやすい、あるいは小さくしやすい等の構造にして、分別排出しやすくなる施策です。リサイクルのシステムを円滑に進めるための施策が増えていることが今年の特徴です。



5. スチール缶リサイクル協会

リデュースの推進

2005 年度の第 1 次自主行動計画公表後、日本製缶協会が軽量化推進委員会を設置して業界全体での取り組みを継続しています。

2024 年度の軽量化実績は 10.06% となり、目標を達成しました。

- 基準年度：2004 年度 基準年度の 1 缶当たり重量：35.50 g
- 自主行動計画 2025 目標「1 缶当たり 9% 以上の軽量化を目指す」（前回目標 8% から上方修正）



主な研究開発の推移：

- 1970 年：ティンフリー・スチール化（リサイクルしやすい材料の採用）
1973 年：2 ピーススチール缶登場（缶胴と缶底が一体となった缶）
1979 年：溶接缶登場（缶胴の接合部が溶接された 3 ピース缶）
1984 年：蓋縮径缶化
1991 年：ラミネート缶化（塗装からフィルムラミネートへの転換により、塗料焼き付けによるエネルギー消費量と CO2 排出量を大幅に削減し環境負荷を低減）
1992 年：低バキューム充填法開発
2006 年：ビード缶採用（缶胴部に凹凸を入れて強度を上げ、薄肉化を図った缶）
2015 年：低陽圧充填システムによる低陽圧缶の採用



ビード缶の例（右側）

	低陽圧缶		陰圧缶
	開発缶	従来缶	
鋼板板厚	0.170mm	0.185mm	0.225mm
缶重量	16.2g	17.3g	26.7g
缶の軽量化率	6%超 約40%	基準	—
		—	基準

200ml 用 TULC (スチール缶) 薄肉化の進展

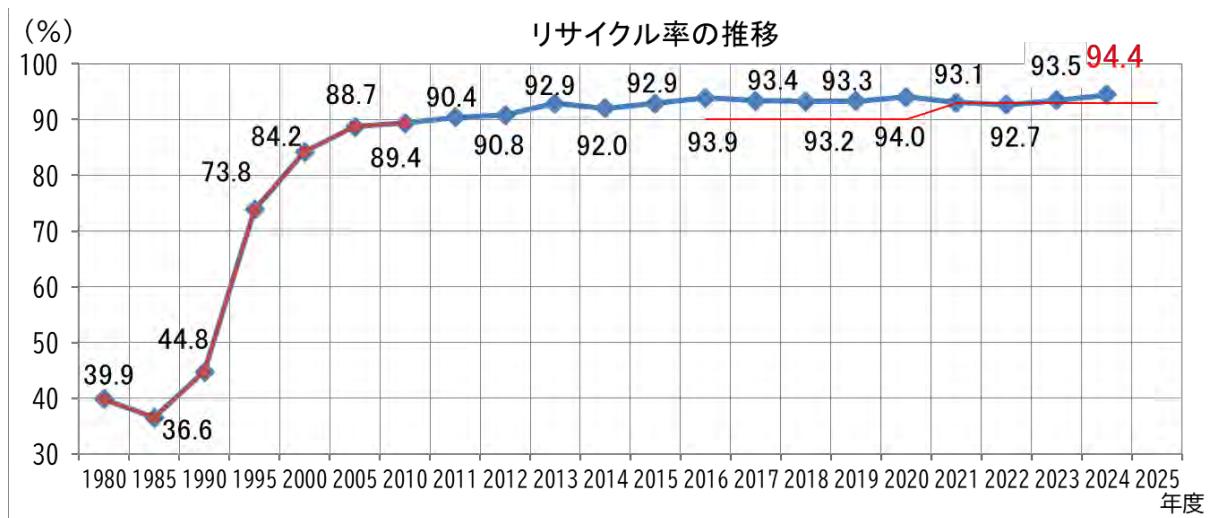


缶底は打撃可能な
フラット形状

リサイクルの推進

市町村・リサイクル事業者・鉄鋼メーカーとの連携協力によって、2024 年度のリサイクル率は 94.4%となりました。

自主行動計画 2025 目標である「93%以上維持」を達成し、14 年連続 90%以上の高いリサイクル率を維持しています。なお、粗大ごみや可燃ごみ等に混入し、スチール缶スクラップ以外の規格で回収・リサイクルされたスチール缶が少なからず存在すると推定されますが、これらはリサイクル率には反映されておらず、実際はさらに多くのスチール缶がリサイクルされています。



リサイクルが順調に行われている理由として、次のことが考えられます。

- ① 消費者の協力による分別排出が徹底していること
- ② 全国的に、自治体の分別収集システムが整備されていること
- ③ 全国的に、集団回収等多様な回収の取り組みがなされていること
- ④ 全国的に、鉄リサイクル事業者による再資源化体制ができていること
- ⑤ 国内鉄鋼メーカーによる、海外に依存しない受入れと再商品化体制が整っていること（入口が確保されていること）
- ⑥ スチール全体として、資源循環が可能な市場が確保されていること（出口が確保されていること）
- ⑦ スチール缶の素材は、質が高くなりやすさに優れていること

なお、スチール缶リサイクル協会では 1995 年度より、ボランタリープランとして「一定条件下において有償もしくは無償による引き取り保証」を行っています。

自治体・事業者等との連携による調査・研究と年次レポートの発行

①スチール缶等の分別収集・処理・再資源化状況調査

毎年度、自治体（市及び東京 23 区）と連携し分別収集・処理等の全国調査と、全国のリサイクル事業者・鉄鋼メーカーとの連携でスチール缶の受入・再資源化状況の調査を実施しています。

②鉄スクラップの市況調査

定期的に鉄スクラップの市況調査をしています。

①②の結果を年次レポートにまとめて自治体、リサイクル事業者、鉄鋼メーカー等（約 2 千か所）と情報共有し、リサイクルの推進およびリサイクルの仕組みの維持に活用いただいている。年次レポートには、その他にもリサイクル率の推移など様々な情報を掲載しており、協会ホームページからどなたでも閲覧やダウンロードが可能です。



年次レポート

リサイクル推進のための支援事業

① 集団回収の推進支援

多様な回収のシステムの一つであり、地域コミュニティ活性化・社会的コスト削減・住民の環境意識の向上・排出物の品質向上など種々のメリットがある集団回収を推進するため、スチール缶の集団回収を実施している地域団体への表彰支援を行いました。

② 環境教育の推進支援

スチール缶の集団回収を通じて、優れた環境学習を実施している小中学校への表彰支援を行いました。



小学校でのスチール缶集団回収の様子



環境教育支援 表彰

散乱防止・美化の推進

① 散乱防止・美化キャンペーンの実施

1973年より継続して地域一斉清掃活動の活性化並びにごみの散乱防止と地域の美化促進に協力しています。2025年10月で累計の実施回数は517回となりました。

2025年度：2回実施（旭川市、京都市）

累計回数：517回

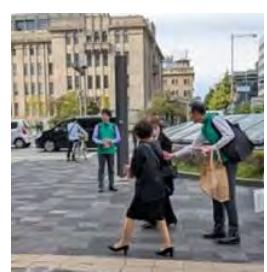
開催場所：368か所



北海道旭川市での美化キャンペーン



京都府京都市での清掃活動と
市役所前での啓発活動



自治体・市民団体・事業者との連携に資する普及啓発広報

① 環境イベント等への出展による普及啓発

環境団体や事業者等からの要請に基づき、連携協力の一環として地域の環境イベント等に出展し、ゲームなどを楽しんでもらいながら3Rの推進を呼び掛けました。



宮崎市環境フェア2024



子どもとためす環境まつり



エコプロ2024

② 製鉄所見学会による普及啓発・企業訪問学習受入

東京都中央区および千代田区※の小学校4年生から6年生を対象とした「製鉄所見学会」を2回実施し、事業者の環境への取り組みを理解いただきました。また教育の一環で当協会に来館された中学生グループに、受入授業を行いました。※千代田区は2025年度から



日本製鉄君津地区

受入授業

③ マンガを活用した新たな普及啓発

スチール缶の素材である鉄は、繰り返しリサイクルされ、何度も何にでも生まれ変わることができるという、リサイクル性が高いことをマンガを通じて伝えていきます。

今年度中に4話を予定し、現在2話まで公開中です。



④遊びを通じたスチール缶のリサイクルを体験

イベント出展時に、マグネットを使った缶釣りやスチール缶のリサイクル工程を、遊びを通して楽しんで理解できるよう工夫しました。

- ・缶釣り竿：リールを回すと先端に磁力が発生する釣り竿でスチール缶だけを選別。
- ・スロープトイ：釣ったスチール缶を上から転がすと、新しい鉄製品に生まれ変わるリサイクルの工程を体験



缶釣り竿とスロープトイ

⑤ SNSや動画サイトなどを活用した情報発信

スチール缶やそのリサイクルについての関心や意識が低い若年層をターゲットに、SNS「X（旧Twitter）」や「YouTube」を活用した情報発信に取り組みました。ねことスチール缶をモチーフにしたキャラクターが「スチール缶の歌」を歌う動画配信や新キャッチコピーを題材にした簡単なクイズをXで配信し、解答・応募することにより、スチール缶や鉄素材の特徴やリサイクル性の良さを理解いただけるよう工夫しました。



YouTubeで配信中（スチール缶の歌と3分動画）



Xでクイズ

⑥ 小冊子によるリサイクル推進の普及啓発

児童向けとしてスチール缶のリサイクルをわかりやすく学べる啓発用小冊子「ねこと学ぼうスチール缶のリサイクルのこと」と一般向け小冊子「よくわかるスチール缶基礎知識」の2種類を、自治体、学校、事業者等の要望に応えて提供し、活用いただきました。

また、展示会等でも配布しました。



ねこと学ぼう スチール缶
のリサイクルのこと



よくわかるスチール缶
基礎知識

⑦ ポスターによるリサイクル推進の普及啓発

スチール缶のリサイクルをわかりやすく表したポスターを全国の自治体・リサイクルセンター・リサイクル事業者・鉄鋼メーカー等へ配布し、活用いただきました。



普及啓発ポスター

⑧ ノベルティの提供による普及啓発

ノベルティを作成し、全国の自治体、NPO、事業者等へ提供するとともに、環境展等で活用していただきました。



缶マグネット



缶入りせん紙



巾着袋

6. アルミ缶リサイクル協会

当協会は、アルミ缶のリサイクルを推進することで資源・エネルギーの有効利用を図り、空缶公害の防止による自然環境保護に寄与することを目的に、1973年（昭和48年）2月に設立され、2023年2月に創立50周年を迎えました。これもひとえに行政、市民、関連事業者など多くの皆様のご支援ご尽力の賜物であり、心から御礼申し上げます。

当協会では回収ルート作りや様々な広報、啓発活動を行い、現在では皆様のご協力を得てリサイクルの輪は大きく広がり、高いリサイクル率が維持されていますが、リサイクルの質の向上を図るためにアルミ缶のCAN to CAN率（水平リサイクル率）を更に高めるよう鋭意取り組んでおります。

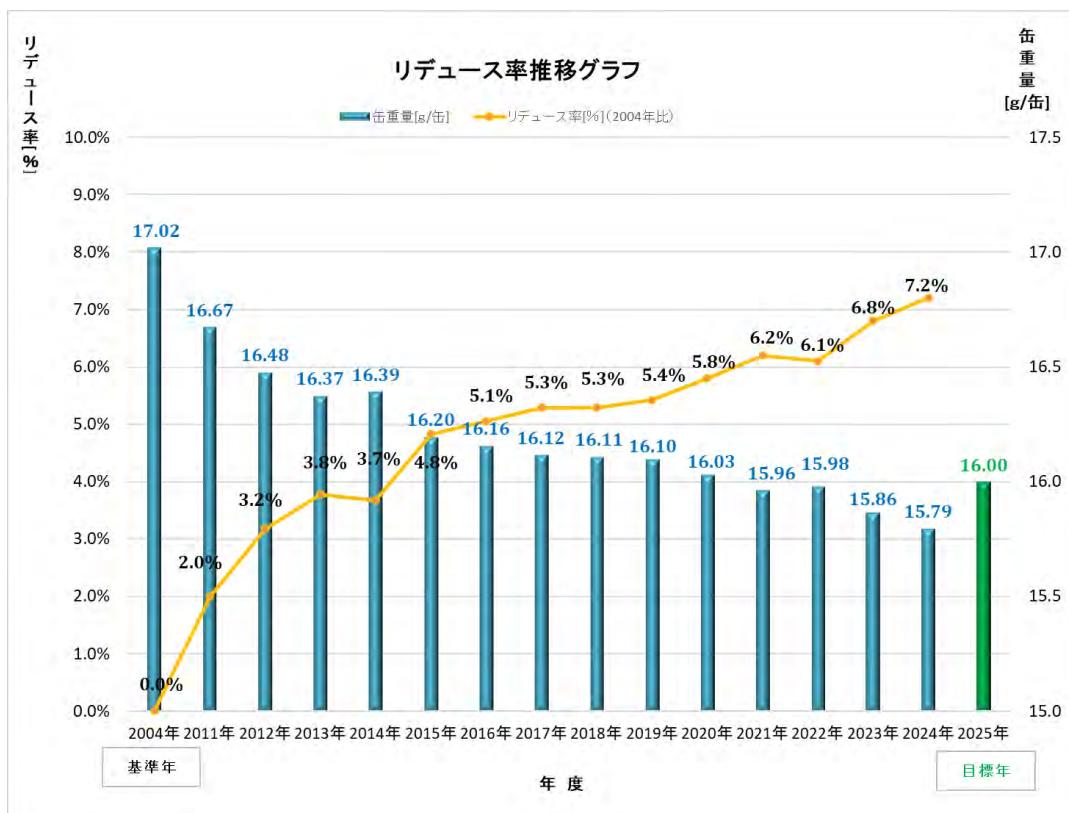
尚、当協会の会員は、アルミ缶製造（7社）、アルミ圧延（3社）、酒類・飲料製造（7社）、商社（5社）、アルミ再生地金メーカー（5社）の27社で構成されております。

リデュースの取り組み

2021年度からの「自主行動計画2025」では、2025年度に2004年度（基準年）比で6.0%以上の軽量化を達成することを目標に取り組んでおります。

2024年度は製缶メーカーの技術革新により缶底耐圧強度を向上させ最軽量のSOT缶が開発されたこと、またボトル缶でも胴部の薄肉化が進み、リデュース率は一気に上昇して7.2%となりました。これにより、現在の目標である「2004年度比6.0%以上の軽量化」は4年連続で達成されました。

この成果は、圧延メーカー、製缶メーカー、飲料メーカー等の協働作業により達成したものですが、関連業界ではこれに満足することなく、環境負荷の低減を更に進めるために、引き続き連携して軽量化に取り組んでまいります。



リサイクルの取り組み

2024年の飲料用アルミ缶の国内需要量は前年比99.7%の約209億缶と推定されますが、11年連続で200億缶の大台は維持されました。アルコールの飲食店需要が回復したものの、一昨年増税となったビール類の新ジャンルが大きく落ち込み、結果として業界紙推定で約97%の前年割れとなった模様です。ビール類の缶需要は、家飲みの減少や缶化率の高い新ジャンルの不振により前年比96.7%となりましたが、RTD缶は価格優位性が維持されたために前年比105.0%と堅調に推移したとされており、当協会のアルコール向け缶数ベースの推定では99.8%となりました。一方、容器入り清涼飲料の国内生産量は、人流回復と夏場の好天により果実、コーヒー、MW等が好調で101.4%となりましたが、アルミ缶需要はコーヒー向けボトル缶が製品値上げ等の影響で大きく落ち込む一方、炭酸飲料（特にエナジー系炭酸飲料）と果実、MWが増加し、缶数ベースでは100.4%で着地したと推定します。また、輸出入はいずれも減少しており、特に実缶輸入量が減少しています。以上の結果、国内需要量は昨年よりやや減少という結果となりました。

①リサイクル率

リサイクル率は昨年の97.5%から2.3ポイント上昇し、99.8%となりました。この要因として、まず分母となる国内消費重量は、一昨年増税となったビール類の新ジャンルが大きく落ち込み、さらに物価高騰も手伝い、結果としてビール類のアルミ缶需要が2.9億缶減少したため、アルミ缶需要全体では1.8千トンと微減しました。これに伴いUBCの発生も減少したために国内再生利用重量は8.6千トン減少しました。一方UBC輸出量は、依然として増加傾向にある韓国向けが64.3千トン（71.8千トン*）、またタイ向けが一昨年は落ちていたものの昨年度は前年度比約6倍の8.1千トン（9.0千トン*）になりました。その結果、UBC輸出トータルでは前年度比123.5%の72.8千トン（81.3千トン*）となり、分子となる国内再生利用重量と海外輸出重量の合計である再生利用重量は5.3千トンの増加となりました。（*：カッコ内は組成率（89.5%）未反映の貿易統計値）

この結果、分子が増加し分母が微減したために、リサイクル率は前年度比+2.3ポイントの99.8%となり、目標の92.0%以上は9年連続で達成しました。

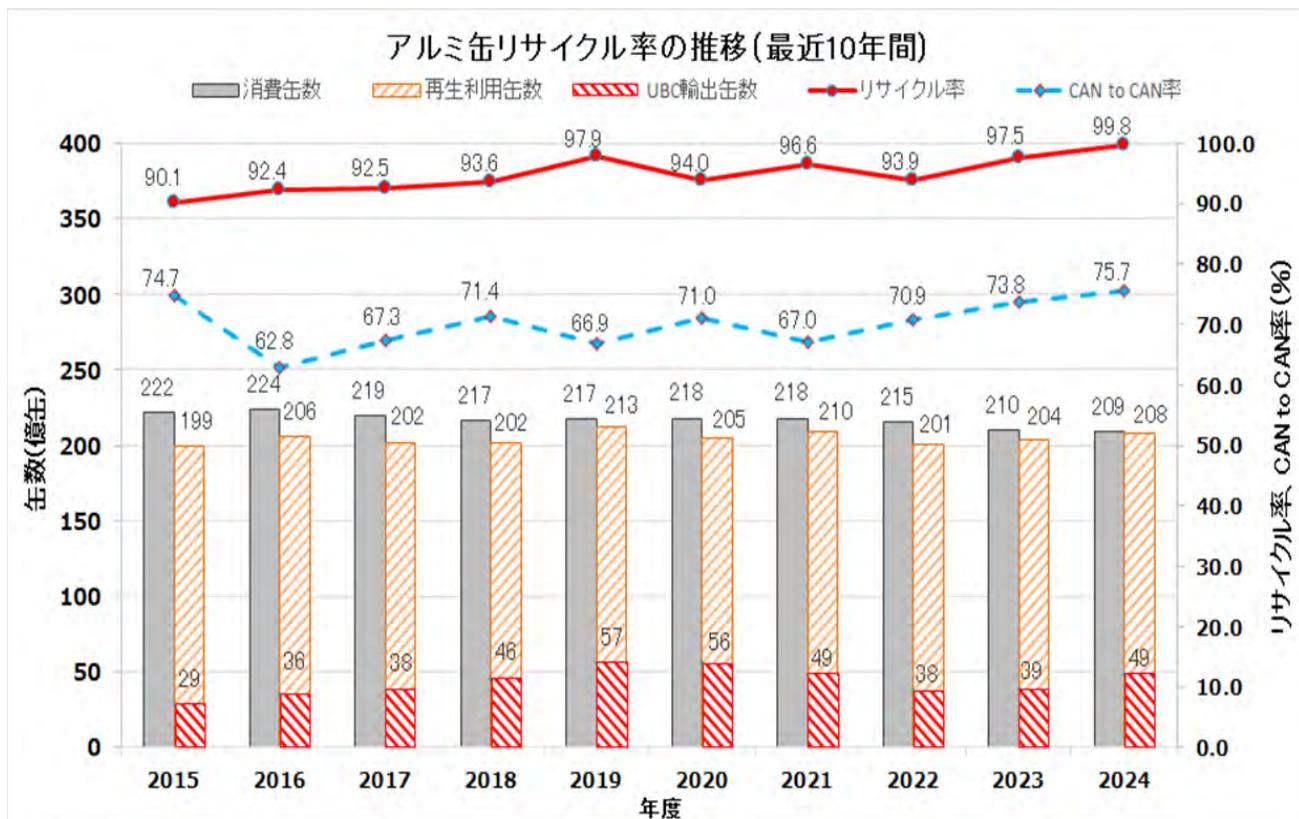
※UBC：使用済みアルミ飲料缶

②CAN to CAN率（水平リサイクル率）

アルミ缶の強みであるCAN to CAN率（水平リサイクル率）は、前年比1.9ポイント増の75.7%となりました。これは分子である缶材向け重量が1.7千トン減少した一方で分母となる国内再生利用重量が大きく減少した結果です。

国内消費重量が減少する中で、海外輸出重量が増加し国内再生利用重量、強いては缶材向け重量が減少しているということは、貴重な資源であるUBCの国内資源循環が十分にできていないことを示しており、今回のリサイクル率、CAN to CAN率の向上は手放しでは喜べない状況ではないかと思料いたします。今後は当協会内外の関係者とも協力し、国内資源循環の推進に向けた活動に取り組みたいと思います。

※国内で発生したUBCのうち、約20%が輸出され海外で再生利用されています。輸出されたUBCは主に缶材として再生利用されていると思われますが、実数の把握が難しいため、当協会のCAN to CAN率は数字の把握が可能な「国内で再生利用されたUBCが缶材へ生まれ変わった率」と定義しています。



リサイクル率関係のデータ比較 単位：トン

	2023年度	2024年度	増減	データ元
①国内消費重量	314,645	312,817	▲1,828	アルミ缶需要量
②国内再生利用重量	247,851	239,256	▲8,595	再生事業者様への聴取
③UBC輸出重量	58,891	72,789	+ 13,898	貿易統計
④再生利用重量合計 (② + ③)	306,742	312,045	5,303	
⑤リサイクル率 (④ ÷ ①)	97.5%	99.8%	+ 2.3 ポイント	
⑥組成率	89.4%	89.5%		再生事業者様への聴取
⑦廃棄量	2,000	2,000		推定値
⑧未把握重量	5,903	-1,228	▲7,131	① - ④ - ⑦
⑨UBCの缶材への使用量	182,897	181,226	▲1,671	圧延会社様への聴取
⑩CAN to CAN率	73.8%	75.7%	+ 1.9 ポイント	

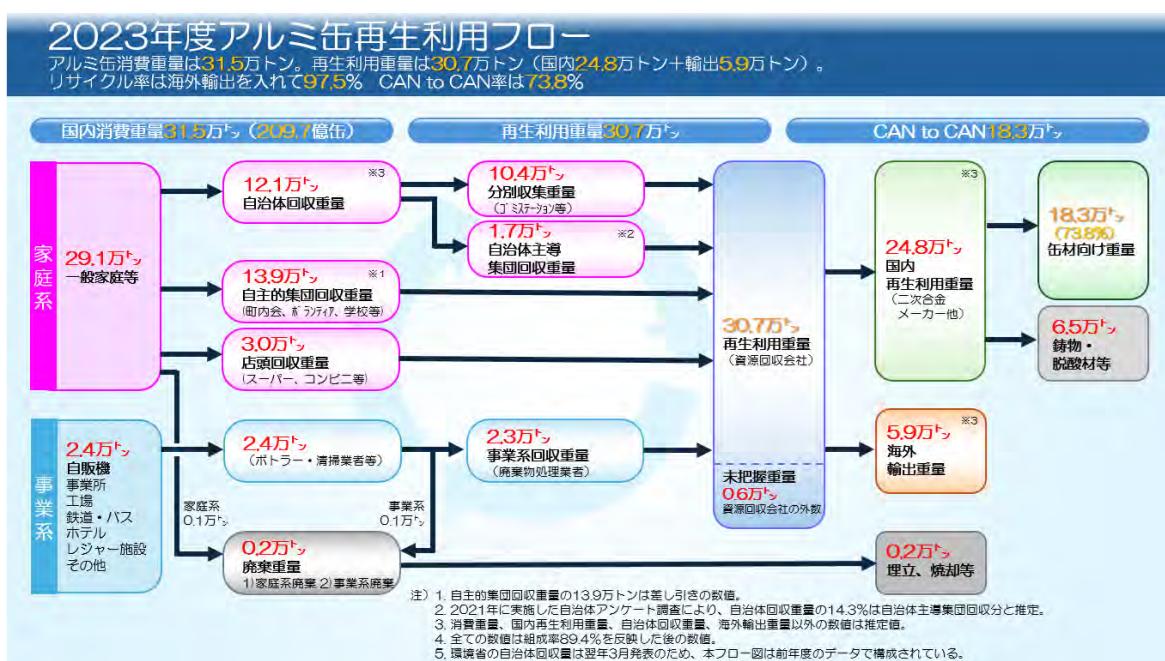
③アルミ缶再生利用フロー

1994年（平成6年）よりアルミ缶の総消費量と回収再生利用量を基に、アルミ缶の消費から再生利用に至るまでのUBC再生の流れを調査しています。

2023年度は、外飲みがほぼコロナ前の状態に回復しましたが、アルミ缶の国内消費重量の減少を反映し、自治体回収重量と自主的集団回収重量が減少しました。一方、店頭回収重量は、清涼飲料増加の影響を受けて増加したと推察されます。

尚、再生利用重量は2022年度から横這いでしたが、海外への輸出重量が増加した分、国内再生利用重量が減少してしまいました。ただアルミニウムの圧延メーカーがUBC回収を強化したためか、国内再生利用重量のうち缶材向け重量は増加したものと推定されます。2022年度の大きく増加した未把握重量は、2023年度は例年並みに落ち着きました。UBCの売却価格の変動に伴う、市中庫の増減が影響したものと推測されます。

※再生フロー調査はデータ入手に時間を要するため、リサイクル率などよりも1年遅れの内容となっています。



アルミ缶再生利用フローの主な変動点 単位：万トン

	2022年度	2023年度	増減	備考
消費量	32.7	31.5	▲ 1.2	家飲み減少等によるアルミ缶消費量の減少
国内再生利用量	24.9	24.8	▲ 0.1	国内製造業の資源循環とCO ₂ 排出削減への取り組み強化
自治体回収	12.5	12.1	▲ 0.4	家飲み需要減少
自治体主導集団回収	1.8	1.7	▲ 0.1	ほぼ変化なし
自主的集団回収	14.5	14.0	▲ 0.5	家飲み需要減少
店頭回収	2.3	3.0	0.7	清涼飲料需要の増加
事業系回収	3.3	2.4	▲ 0.9	回収ボックスで廃棄せず家庭系として廃棄されていると推定
未把握重量	1.8	0.6	▲ 1.2	把握出来ない輸出、市中庫
自治体集団回収量は、自治体アンケート結果から自治体回収量の14.3%と推定				

回収活動の支援

①アルミ缶小・中学校回収協力者表彰

当協会では毎年アルミ缶の回収に取り組み、顕著な実績を上げている小・中学校を表彰する「アルミ缶小・中学校回収協力者表彰」を1993年（平成5年）より実施しています。

2024年度は、回収拠点様から推薦を受けた学校の中から、回収運動の継続年数、回収量、活動内容などを評価して優秀な回収活動実績をあげた42校を優秀賞として表彰しました。



②アルミ缶一般回収協力者表彰

小・中学校を除く回収協力者の中で、優秀な回収実績を上げている個人や団体を表彰する「アルミ缶一般回収協力者表彰」を1976年（昭和51年）より実施しています。2024年度は、優秀な回収活動実績をあげた65の団体を優秀賞として表彰しました。アルミ缶の回収は、町内会、社会福祉法人、PTA、老人会など多彩な団体に支えられています。



③優秀回収拠点表彰

当協会に登録されている回収拠点様の中から長年にわたり集団回収活動の支援並びに地域貢献を果たしてきた拠点に対し秋田県と栃木県で各1拠点様を、再選表彰として群馬県と岡山県で各1拠点様を選出し、賞状と記念品を贈呈しました。



④アルミ缶プレス機と回収ボックスの寄贈

今年度からの新たな試みとして、回収協力者表彰で推薦を受けた団体・学校・個人の中から、優秀賞か奨励賞かに関わりなく、地域のリサイクル活動の活性化を目指して元気に活動している団体・学校・個人を選び、アルミ缶プレス機、アルミ缶回収ボックスをそれぞれ2団体に寄贈しました。



広報活動など

①施設見学研修会

10月の3R推進月間にあわせて開催している施設見学研修会ですが、2024年度は港資源化センター様と中央防波堤埋立処分場様を訪問し、容器包装再資源化のご苦労や最終処分場の現状などを学びました。参加者は前年同等の44名となり、3Rへの関心の高まりを示しています。

②アルミ缶リサイクルに関する展示・出展

12月に開催された「エコプロ2024」をはじめ、東京都中央区の「子どもエコサマーウィーク2024」、「子供とためす環境まつり」、東京都北区の「北区環境展」、滋賀県で行われた「くさつ環境FESTA2024」に出展し、アルミ缶をリサイクルする意義や現状についての展示・説明を行いました。

また、自治体関係、学校、企業、回収団体などからの要請を受け、環境教育用にパンフレット、チラシ、DVD、ボーキサイト、アルミナ、アルミ地金などを提供しました。

③出前・来協教育

毎年、全国の中学生が修学旅行等の機会に当協会を訪問され、アルミ缶リサイクルの仕組みや現状、エネルギーの節約効果等を学ばれています。2024年度は宮城県、岩手県、茨城県、愛知県、三重県、鳥取県から全部で7校の中学生が来協しました。

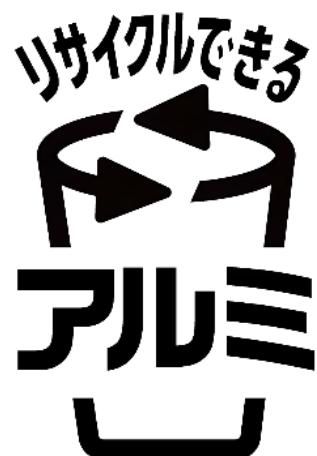


④調査・資料関係

当協会では4回/年「アルミ缶リサイクルニュース」を発行し、ホームページを常にアップデートして協会の広報活動を行っています。また毎年、アルミ缶の年間需要量、リサイクル率、リデュース率、再生利用フローなどのデータを発表しています。

⑤アルミカップリサイクルマーク

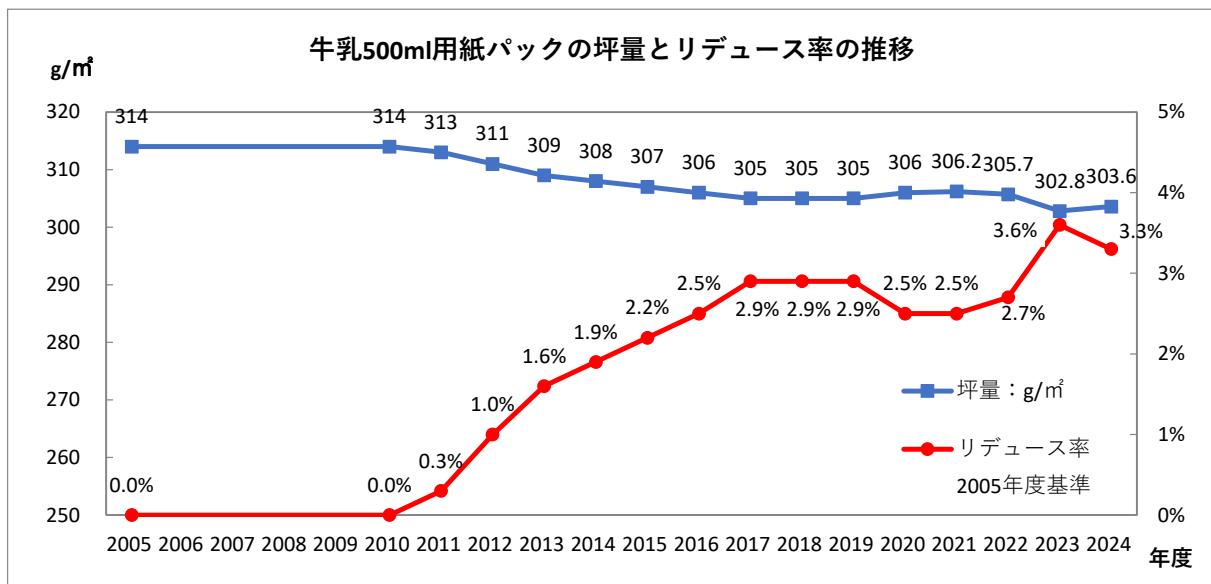
昨今、イベントや一部の商業施設で普及し始めているアルミカップはアルミ缶と同材質のアルミニウム合金で作られていますが、アルミ缶の識別マークを利用することが出来ません。そこで業界統一マーク（アルミカップリサイクルマーク）を定め、アルミ缶と一緒にリサイクル出来ることを分かり易くお伝えしています。



7. 飲料用紙容器リサイクル協議会

飲料用紙容器（いんりょうようかみようき）リサイクル協議会は、全国牛乳容器環境協議会（容環協）、印刷工業会液体カートン部会、一般社団法人全国清涼飲料連合会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会、一般社団法人日本果汁協会、酒類紙製容器包装リサイクル連絡会の6団体で構成し、飲料用紙パック（アルミ付を除く）のリデュース・リサイクルを推進しています。なお主体間連携活動は主に容環協が担っています。

紙パック リデュースの取り組み



※2021年度より坪量の値を小数点以下第一位まで記載しています

紙パックのリデュースは、1987年から2002年の間に既に約5%の軽量化を実現していました。1000ml容器については品質への影響が危惧されることから、さらなる軽量化は難しいと判断し、「500mlの牛乳パック」に限定した軽量化に取り組んでいます。

中身飲料の品質に影響を与える、運搬にも耐えられる強度を持ち安定した製造ができる紙パックとして、2011年9月から軽量原紙を使用した容器への切り替えを進めています。

2024年度は2005年度比で、平均3.3%の軽量化（原紙仕様レベル）となり、2025年度目標である「3%以上」を上回りました。2019年度から2020年度にかけて500ml容器販売量の減少が影響し、一旦は削減率が落ち込みました。その後、坪量の小さな軽量原紙を使用するメーカーが増え、さらに国内最軽量原紙を用いた紙パックが開発され、その採用が進んだことから、2023年度以降はリデュース率が大幅に向上しています。2024年度は一部メーカーにおける一時的な不具合によりリデュース率が低下しましたが、目標である3%以上の削減率は維持しています。当該メーカーの状況は平常に戻っており、リデュース率の低下も一時的なものであると思われます。

なお、2023年10月、1000ml紙パック用の国内最軽量原紙が開発され供給が開始されています。これにより、1000mlについても軽量化を進められる可能性が出てきました。

[紙パックのリデュースについて]

- 1987年～2002年：約5%軽量化を実現
対象：1000ml紙パック・500ml紙パック

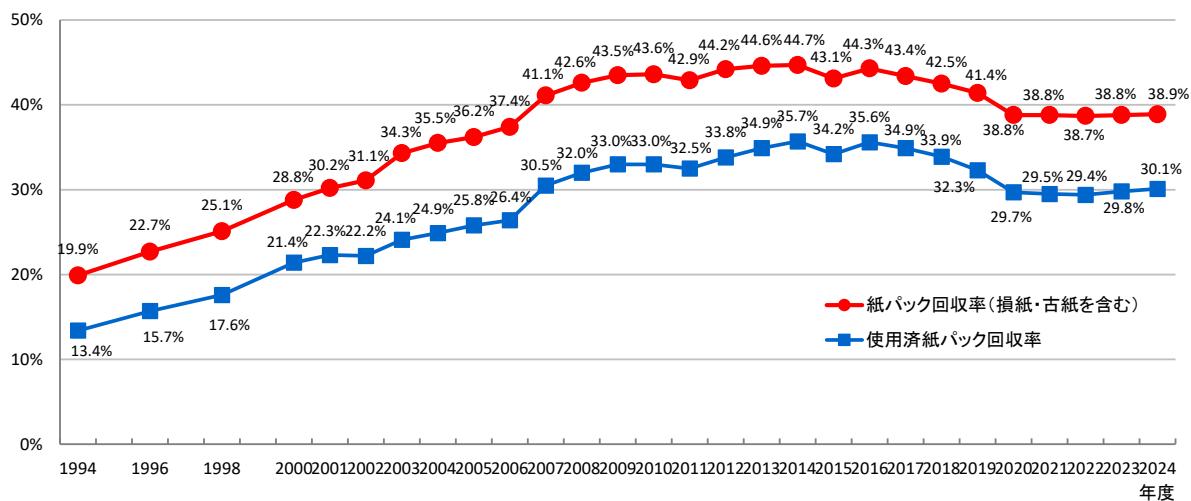
[500ml牛乳パックのリデュースについて]

- 2011年9月：500ml牛乳パックのリデュース取り組み開始

紙パックリサイクルの取り組み

〈紙パック回収率 推移〉

「紙パック回収率」は、家庭、学校、店舗、事業所などで発生する「使用済紙パック」と、工場内で発生する「損紙」（紙パック工場や飲料充填工場でのロスなど）・「古紙」（充填後に廃棄された紙パック）を合算した回収率です。



2025年度を目標年度とした行動計画の基本として、容環協は回収率50%を目標とする諸活動を通して、持続可能な社会作りに貢献するため、以下の5本の柱に沿って活動してきました。

- ① 紙パックリサイクルの現状把握、ステークホルダーとのコミュニケーション
目的：ステークホルダーの意見を聞くことなどを通し、正しく実態を把握する
- ② 回収率向上のための啓発
目的：市民・企業等へ紙パックの特性を正しく伝え、リサイクル行動へつなげる
- ③ 紙パックの回収・再生インフラの整備支援
目的：日本全国どこでも誰でもが紙パックをリサイクルできるルートの整備を支援する
- ④ 次世代を担う子どもたちの環境マインド向上
目的：持続可能な回収力向上のため、子どもたちの紙パックへの理解を深める
- ⑤ 活動への理解促進、活動の公表と評価
目的：活動をレビューするとともに、公表しステークホルダーの共感を得る

2024年度の紙パック回収率は38.9%でした。2017年度以降、回収率は低下傾向にありましたが、2021年度以降は横ばい～微増で推移しています。使用済紙パック回収率も2017年度以降の低下傾向に歯止めがかかり増加に転じました。2024年度は前年度より0.3ポイント高い30.1%となりました。

回収率の分母となる原紙使用量や出荷量とともに、分子となる回収量も減少しています。

新型コロナウイルス感染症の影響によりスーパーマーケットや生活協同組合の店頭回収ボックスが撤去されたまま回収が再開されていないところがあることや、市区町村登録団体による集団回収の実施回数や団体数が減少したことなどが主な要因として挙げられます。その一方で、一部の小学校で学校給食用紙パックのリサイクル活動が再開されるなどの動きも見られます。

なお、回収された紙パックの中には、紙パックとしてリサイクルされていても、計量されていないものがあります。例えば、市区町村によっては「雑がみ」などの区分で回収されたり、紙パックが雑誌の間に挟まれた状態で回収されたりするなど古紙として回収され、それらの紙パックが手選別などされた後、計量されないまま紙パックとしてリサイクルされている場合があります。

このような計量されずにリサイクルされている紙パックの推計量を含めると、紙パック回収率は39.6%（使用済紙パック回収率は31.0%）になります。また、このほかにも古紙として回収され選別されないまま古紙問屋等に引渡されている紙パックも一定量あることが推計されています。

今後は上記①～⑤の行動計画をもとに従来からの取組みに一層注力するとともに、新規の活動を模索・試行しつつ回収率を向上させ、2025年度の目標である「回収率50%以上」達成に向けて取り組んでまいります。

紙パックリサイクルの現状把握、ステークホルダーとのコミュニケーション

紙パックリサイクルの現状を正しく把握し、回収率の向上につなげるためステークホルダーとの意見交換会を開催するとともに、組成調査や市場調査などの実態把握を実施しています。

① 紙パックリサイクル促進 意見交換会

毎年度末に消費者、市民団体、国（環境省・経産省・農水省）、自治体、製造・販売・回収・再生事業者・その他サプライチェーン関係者など、各方面のステークホルダーに集まつていただき、一年間の活動実績報告と紙パックリサイクル促進を目的とした意見交換会を開催しています。2024年度は2025年2月にオンラインで開催し、全国から約60名の参加がありました。



紙パックリサイクル意見交換会（リモート開催）

② 紙パックリサイクル促進地域会議

地域や参加者を絞り、特定のテーマや地域の課題などについての意見交換会も都度実施しています。

2024年度は京阪神エリアにおける紙パック回収の課題をテーマにした「地域会議in関西」を大阪市で開催しました。



紙パックリサイクル促進地域会議 in 関西（ハイブリッド開催）

③ 古紙問屋や再生紙メーカーとのコミュニケーション

古紙リサイクルにおいて特に重要なステークホルダーである古紙問屋や再生紙メーカーに対しては、定期的に「賛助会員意見交換会」を開催している他、現地を直接訪問し個別のヒアリングや意見交換を実施するなど、現場の生の声や課題を把握できるよう努めています。



賛助会員意見交換会（富士市）



工場見学を兼ねた再生紙メーカー訪問と意見交換

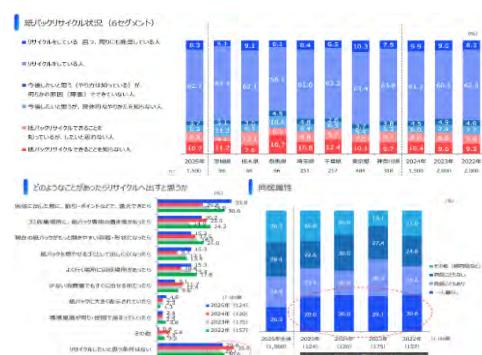


④ 各種調査の実施

紙製容器包装リサイクル推進協議会や印刷工業会液体カートン部会と連携し、古紙回収組成調査を実施し、他の古紙への紙パックの混入率をはじめとした実態把握に努めています。また、インターネットによる消費者の紙パックリサイクルに関する意識調査を実施し、結果を回収率向上のための施策に活かしています。



組成調査（旭川市）



インターネットによる消費者意識調査

⑤ 様々なイベントへの出展・参画

東京ビッグサイトで行われる「エコプロ」をはじめ、自治体や諸団体、会員企業が主催する環境イベントなどに積極的な出展・支援を実施しています。

紙パックの原料となる木材が成長する森林の管理の方法や、紙パック分別排出のポイントなど、紙パックリサイクルについて正しく理解いただくための情報発信とコミュニケーションを行うとともに、会員企業に対しては展示パネルの貸与や、啓発冊子類・リサイクルトイレットペーパーの提供などの支援も実施しています。



エコプロ 2024 の飲紙協／容環協ブース
(東京ビッグサイト)



食育推進全国大会(徳島市)
日本乳業協会と連携



CHEER FAMILY フェスタ(柏原市)
地域の市民団体と連携



八王子環境フェスティバル
(八王子市)



新宿リサイクルセンター
こどもまつり(東京都新宿区)



京阪百貨店
SDGs 食育フェスタ(守口市)



あきしま環境緑花フェスティバル
(昭島市) 会員企業イベント支援



イベント支援グッズの一例

回収率向上のための啓発

① 紙パックマークや環境メッセージの浸透

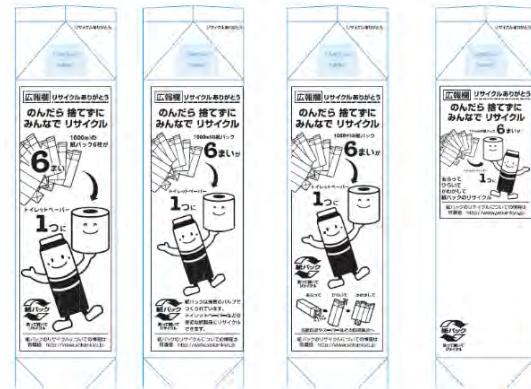
飲料用紙容器の識別マークである「紙パックマーク」を対象となるすべての紙パックに表示する取り組みを継続しています。

また、会員企業に協力いただき、紙パックの広告欄に紙パックのリサイクルルールや啓発を示した「環境メッセージ」を掲載しています。「環境メッセージ」は容環協ホームページにも掲載しています。



紙パックマーク [標語・展開図付] (上)

1000ml の紙パック 6枚でトイレットペーパー
1個を訴求する「環境メッセージ」(右)



② ホームページのスマートフォン対応

現在ではホームページにスマートフォンでアクセスされる方が全体の過半数を超えていました。

従来のPCによるアクセスを前提としたページ構成から、接続機器に応じてページレイアウトが変わる「レスポンシブデザイン」を導入することにより、スマートフォンやタブレットでも見やすいようになりました。また、トップページには属性別の入口を設けることにより、訪問者が素早く目的のコンテンツにたどり着けるよう工夫しています。



PC表示(左)とスマートフォン表示(右)

③ 市町村の指定ごみ袋へ広告掲載

2019年度より市・町村の指定ごみ袋への啓発広告掲載を実施しています。

可燃ごみ袋に「紙パックは捨てずにリサイクル」というメッセージを掲載し、紙パックが燃えるごみとして捨てられることを防止し、リサイクルに回していくことを狙っています。

2025年度は帯広市、八王子市、三鷹市、羽村市、茅ヶ崎市、逗子市、犬山市のごみ袋に採用され、市民への啓発を実施しています。



帯広市(上左)、茅ヶ崎市(上中)、犬山市(下左)、羽村市(中)のデザインと逗子市のごみ袋(右)

④ SNS啓発記事の配信

啓発活動はできるだけ多くの方々に情報を提供することが重要となります。従来のイベントなどによる啓発に加え、より大規模に情報発信する手段として、SNS配信サイトを利用しています。

4コマ漫画や外国人から見た日本のリサイクルシステム、学校給食の牛乳パックリサイクルなど、毎回工夫を凝らした発信を実施しています。12回の発信で累計190万件のアクセスがありました。



これまで実施した発信のキャプション（「紙パック、grape」のキーワードでネット検索してみてください）

⑤ 紙パック回収ボックスの提供

2024年度までに累計で約26,000個の回収ボックスを無償提供しており、学校や公民館、一般企業、自治体の回収拠点などを中心に設置いただいております。

2024年度には、より見やすいデザインにリニューアルを実施し、市民にとって身近な分別回収拠点としてお役に立っています。

なお、回収ボックスは「紙パックを回収・リサイクルする目的」であれば、無償で提供しておりますので、お気軽にお申し込みください。



回収ボックスの申し込みは、ウェブサイトの申込フォームに入力ください。

<https://www.yokankyo.jp/order/>



紙パックの回収・再生インフラの整備支援

① 業務用領域での紙パック回収の取り組み

2022 年度より日本サステナブル・レストラン協会（SRA-J）と連携し、これまであまり対応が進んでいなかった、レストランをはじめとした業務用領域での紙パック回収の取り組みを継続しています。

現在、全国の 9 エリア（東京都千代田区、同練馬区、神奈川県厚木市、同茅ヶ崎市、栃木県宇都宮市・那須塩原市、愛知県名古屋市・半田市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、同芦屋市）で紙パック回収プロジェクトを立ち上げ競い合っています。SRA-J が食の持続可能性のフレームワークをもとに、加盟レストランのサステナビリティを評価・表彰する式典である「FOOD MADE GOOD Japan Awards」に協賛し 2025 年度は「BEST リサイクル賞」として厚木エリアを選出し、表彰しました。



BEST リサイクル賞授賞式の様子（2025 年 11 月）

② 古紙問屋の飲料容器取扱いに関する調査の実施

市区町村別の牛乳パックの回収区分や牛乳パックを取り扱う古紙回収業者の情報を調査し、地域毎の回収インフラの確認し、回収空白地域を少なくすることを目指した活動を展開しています。

次世代を担う子どもたちの環境マインド向上

① 「牛乳紙パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール」への協賛

紙パックを使ったものづくりを通して、未来を担う子どもたちの気付きや理解に貢献したいとの思いから、環境学習支援の一環として本コンクールに協賛しています。

2025 年度も全国に 19,000 校ある小学校全校に案内を送付し、約 2,500 作品の応募がありました。本コンクールは作品の出来映えだけを競うものではありません。紙パックを使って「ちきゅうにやさしい」工作をしてもらうことが目的で、作品のテーマや紙パックの使い方、作品とともに送られてくる作文の内容も併せて審査しますが、今回も力作ぞろいでした。

上位に入賞した 7 作品については、児童と家族をお招きし都内で表彰式を行う予定です。



最終審査の様子（2025 年 11 月）



2024 年度の表彰式

② リサイクル講習会、ワークショップ

コロナ禍でしばらく中断していたリサイクル講習会やワークショップを2023年度より再開しています。2025年度は武蔵野市、野田市などで実施し、紙パックのパルプを使った「手すきはがき作り」や「紙パック工作」、「紙パックの手開き」体験を通じて、子供たちがリサイクルをはじめとする環境問題を考えるきっかけづくりを目的としています。



手すきはがき作り
むさしのエコ re ゾート(武蔵野市)



紙パック手開き体験
野田市環境フェア(野田市)

③ 牛乳パックリサイクル出前授業

資源循環の大切さを理解してもらうため、小中学校に出向き、毎日給食で飲んでいる「牛乳パックのリサイクル」を手掛かりとした資源循環の啓発活動を行っています。

現在、重点取り組み地域として川崎市の小中学校で授業を実施（市民団体、市環境局と連携）している他、お申し込みに応じ全国各地に出向いて実施しています。

SDGsや地球温暖化などの環境問題について、広い視点で話しながら、「自分たちは何ができるか」を考えてもらうスタイルで行っています。



川崎市の小学校での出前授業

④ 学校給食用牛乳パックの回収率向上を目指して

学校給食用牛乳の紙パック（学乳パック）リサイクルを促進するため、リーフレットを作成し、教育現場に配布しています（2025年1月改訂）。

学校での紙パックリサイクルに向けた
「手開き」「洗浄」「保管」などについて、実際にリサイクルを実施している学校の事例紹介や、Q&Aを記載した分かりやすい資料となっていますので、ぜひお役立てください。



⑤ 展示パネルの活用・貸出とパンフレットやノベルティ類の提供

紙パックリサイクルに関するイベントや啓発の活動は、飲紙協／容環協だけではなく、全国の会員をはじめとする組織・企業や市民団体など、様々なステークホルダーの方々が実施されています。

飲紙協／容環協では、定期的にパネルやパンフレットを最新の情報に改訂しており、これら展示パネルや展示サンプルについては無償で貸し出しを行っている他、パンフレットやノベルティ類（リサイクルトイレットペーパー、ポケットティッシュ、リサイクルノートなど）についても原則無償で提供し、イベントなどの支援を実施しています。



展示パネルやノベルティ（「p59 イベント支援グッズの一例」も参照ください）

活動への理解促進、活動の公表と評価

① 年次報告書

容環協では 2004 年から毎年、年次報告書を作成しています。

1 年間の飲料用紙容器リサイクルに関する活動をまとめるとともに、さまざまなステークホルダーの取組みを紹介しています。

年次報告書は毎年 2 ～ 3 月ごろに更新し、容環境ホームページで公開するとともに、冊子の形でも広く配布していますので、ぜひご覧ください。

② 各種調査結果の公表と定点評価

飲料用紙容器のリデュース、リサイクル（回収率）については、それぞれ調査票の送付・回収を基本とした実態調査に統計学的手法を加え算出しています。

また、飲料用紙容器リサイクルにおける消費者セグメント構造（行動パターン）を把握し、回収率向上に向け現在行っている中期行動計画（プラン 2025）を評価すると共に、事業の見直しや改善の方向性について示唆を得るために、インターネット消費者調査を実施し、定点評価を行っています。

これらの結果については容環協の H P で公開しています。

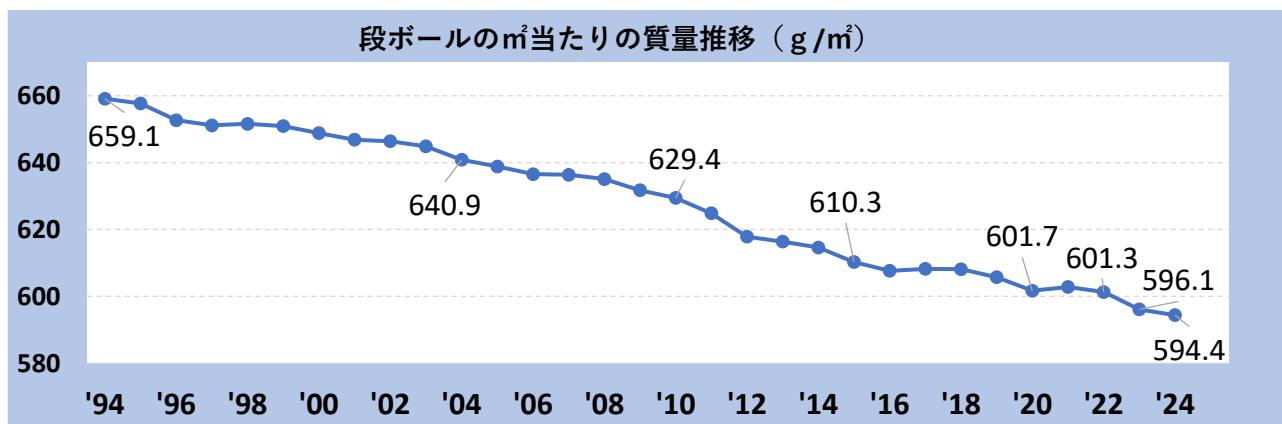


さらに詳しい情報は
容環協ホームページをご覧ください
<https://www.yokankyo.jp/>

8. 段ボールリサイクル協議会

リデュースの推進

1994 年に 659.1 g/m^2 であった段ボールの m^2 あたり質量は 2004 年には 640.9 g/m^2 となり、10 年間で 2.8% 削減されていました。第 1 次自主行動計画では、この 2004 年実績を 2010 年までにさらに 1% 削減 (634.4 g/m^2) という目標を設定し取り組んだ結果、1.8% 削減 (629.4 g/m^2) と目標を達成しました。続く第 2 次計画では、2004 年比 5.0% 削減を目標に設定して取り組み、最終 2015 年実績では 4.8% 削減 (610.3 g/m^2)、第 3 次計画では 2004 年比 6.5% 削減を目標として取り組み、最終 2020 年実績は 6.1% の削減 (601.7 g/m^2) となりました。第 4 次計画となる「自主行動計画 2025」では再度 2004 年比 6.5% 削減 (599.2 g/m^2) を目標に取り組んでいます。 m^2 あたりの質量は 2023 年に初めて 600 g/m^2 を下回り、2024 年には 2004 年比 7.3% 削減の 594.4 g/m^2 となりました。

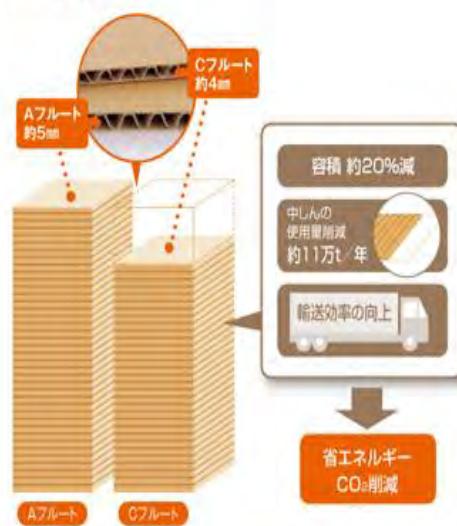


■リデュース事例 ① : C フルート段ボールの推進

C フルート段ボールの特徴

日本で主流の段ボールは厚さ 5 mm の A フルートですが、世界的には 4 mm の C フルートが主流です。1 mm の違いですが、中しん消費量を削減できるとともに約 20% 減容化されるため輸送効率があがり、CO₂ 排出量の削減にも寄与します。

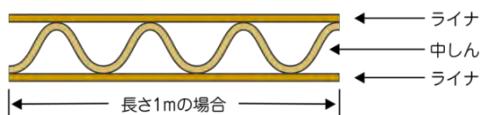
段ボール業界では 2005 年から A フルートを C フルートへ転換する取り組みが開始されました。段ボール工場で新たに C フルートの設備を導入するには大きな設備投資が必要であり、また利用事業者の理解も必要なため、一挙に転換とはいきませんが徐々に進み、15% 以上は転換されていると見られます。



■リデュース事例 ②：軽量段ボール原紙の使用

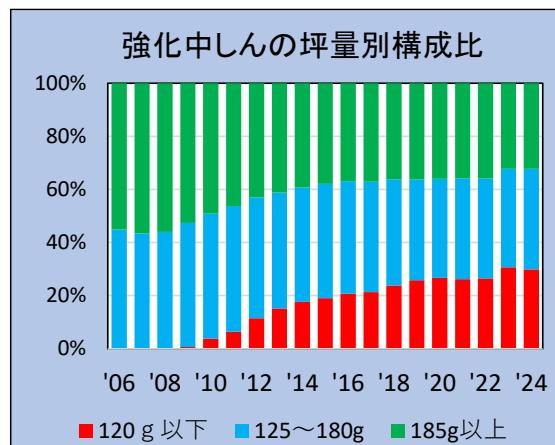
段ボールは、波型に成形した中しんの片面又は両面にライナを貼り合わせたもので、中しん・ライナとともに軽量のものを使用することで、段ボールの軽量化を図ることができます。

輸送環境の改善に加え、段ボールの設計の工夫などにより軽量のライナや中しんでも内容物を保護できるようになりました。また、環境意識の高まりで軽量でも同じ強度を持つ強化ライナや強化中しんの需要も増えています。例えばAフルートの場合、従来の中しん $160\text{g}/\text{m}^2$ を同等の強度を持つ強化中しん $120\text{g}/\text{m}^2$ に置き換えることで、中しんの質量は $64\text{g}/\text{m}^2$ 減少し、段ボールの軽量化を実現できます。このような動きの中で、強度のある中しん（JIS「MA級」）に占める $120\text{g}/\text{m}^2$ 以下の中しんの構成比は年々増加し、現在では30%を超えていました。



長さ1mのAフルート段ボール（厚さ5mm）を作る場合、中しんは、約1.6m必要になります。

長さ・幅が1m当たりの段ボールの中しん重量	
中しん $160\text{g}/\text{m}^2$	$256\text{g}/\text{m}^2$
強化中しん $120\text{g}/\text{m}^2$	$192\text{g}/\text{m}^2$
中しん重量の差	$64\text{g}/\text{m}^2$



※グラフはJIS「MA級」中しんの坪量別構成比を使用

リサイクルの推進

段ボールは完備されたリサイクル機構のもとでリサイクルされており、使い終わった段ボールはそのほとんどが段ボール原紙の主原料として使用され、再び段ボールに生まれ変わっています。

段ボールの回収率は2004年時点ですでに80%以上の高いレベルに達していました。自主行動計画はこの高いレベルを維持するという意味で第1次計画では90%以上、第2次計画及び第3次計画では95%以上を維持するという目標を設定し、それぞれ目標を達成しています。

第4次計画は引き続き95%以上の維持を目標として取り組んでおり、2024年実績は97.8%となり目標を上回りました。



段ボールの回収率 = [A]段ボール古紙実質回収量 / ([B]段ボール原紙消費量 + [C]輸出入商品用)

・[A]回収された段ボール古紙に含まれる他銘柄品・異物※及び段ボールに付着した糊の質量を除いて計算したもの

※他銘柄品・異物は、2020年以前は2015年の開梱調査結果、2021年以降は2016～2020の開梱調査結果の平均値を使用

・[B]段ボール工場における段ボール原紙消費量 ・[C]輸出入商品を梱包する段ボールの入超推定量

■段ボール古紙の開梱調査

実際に製紙工場に入荷した段ボール古紙を開梱し、段ボール以外の他銘柄品、異物の混入率を調査しています。この異物混入率を段ボールの回収率の計算に使用しています。



段ボール古紙の開梱作業

段ボールのリサイクルマーク表示促進

段ボールのリサイクルマークは国際段ボール協会（ICCA）において世界共通の段ボールのリサイクルマークとされていますが、当協議会としてはこのマークを識別表示として、リサイクル可能な全ての段ボールに表示することを推進しています。

国際段ボール協会（ICCA）のホームページに掲載されている各国のマーク表示



段ボール製造事業所を対象にしたリサイクルマークの印刷率（マークが印刷されたケース数／総印刷ケース数）の調査結果は、初回 2007 年 10 月調査では 28.4% でしたが、2010 年 4 月調査で 90.2% となり第 1 次計画での目標 90% を達成しました。その後第 2 次計画、第 3 次計画、第 4 次計画では表示率 90% 以上の維持・向上を目標とし、下のグラフの通り継続して 90% 以上を維持しています。



普及・啓発活動

①展示会への出展

12月4日（水）～6日（金）に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展「エコプロ2024」（主催：一般社団法人サステナブル経営推進機構／日本経済新聞社）に3R推進団体連絡会の各団体と一緒に出展しました。ブースでは掲示パネルや小中学生向けの動画により、段ボールのリサイクル、排出時の注意点、段ボールの特長をはじめ、段ボールがほぼ100%リサイクルされ環境に優しい素材であることを来場者にPRしました。今年は、環境学習のためのエコスタディノートを持った多くの小中学生が来場し、段ボールリサイクル協議会の取組みが、SDGsのどの番号に相当するか熱心な質問を受けました。また、年初の1月1日に発生した能登半島地震で供給された段ボールベッドに対する関心も高く、実際に横たわったり座ったりして感触を確かめる来場者が多く見受けられました。



エコプロ2024

②紙リサイクルコンテスト2024

公益財団法人古紙再生促進センター主催の「全国小中学生“紙リサイクル”コンテスト2024」の入賞者が決定し、その表彰式が3月1日（土）にホテルメトロポリタンエドモント（東京都千代田区）にて行われ9名の受賞者に表彰状、記念楯、副賞が授与されました。今年度の応募総数は2,955点となり、当協議会は後援団体として入賞作品の選考に参加し、ポスター1点に段ボールリサイクル協議会会長賞を進呈しました。



表彰式の様子

段ボールリサイクル協議会会長賞

③段ボールリサイクル動画の放映

8月7日（水）～18日（日）に名古屋市星ヶ丘三越で開催されたダンボール遊園地、10月12日（土）～1月5日（日）にさいたま市青少年宇宙科学館で開催されたダンボール宇宙遊園地で、段ボールリサイクルの動画の放映と段ボールリサイクル物語のパンフレットの拡大ポスターを掲示して、キャラクターのダンゾウが段ボールのリサイクルの説明を行い段ボールが環境に優し素材であることをPRしました。



容器包装3R推進のための自主行動計画2025
2025年度フォローアップ報告（2024年度実績）

2025年12月

3R推進団体連絡会

ガラスびん3R促進協議会
PETボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協議会
アルミ缶リサイクル協議会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会

作成協力：（有）循環資源・環境ビジョン研究所